

平成 2 4 年 度

# 見 附 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

# 見 附 市 健 全 化 判 断 比 率 及 び 資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 書

見 附 市 監 査 委 員

# 目 次

## 【見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書】

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	予算執行状況	3
(3)	決算収支	3
2	普通会計における財政状況	4
(1)	決算収支	4
(2)	財政分析	5
3	一般会計	12
(1)	歳入	12
(2)	歳出	26
4	特別会計	38
(1)	国民健康保険事業特別会計	38
(2)	後期高齢者医療特別会計	40
(3)	介護保険事業特別会計	42
(4)	下水道事業特別会計	44
(5)	農業集落排水事業特別会計	46
5	財産	48
(1)	公有財産	48
(2)	物品	49
(3)	債権	49
(4)	基金	50
6	基金運用状況	51
(1)	土地開発基金	51
(2)	一般旅券発給等事務印紙等購買基金	51
(3)	高額療養費貸付基金	52
(4)	奨学金基金	52
7	まとめ	53
	決算審査資料	55

### 【見附市公営企業会計決算審査意見書】

第1	審査の対象	70
第2	審査の期間	70
第3	審査の方法	70
第4	審査の結果	70
	（水道事業会計）	71
	（ガス事業会計）	94
	（病院事業会計）	116

### 【健全化判断比率審査意見書】

第1	審査の概要	137
第2	審査の期間	137
第3	審査の結果	137

### 【資金不足比率審査意見書】

第1	審査の概要	138
第2	審査の期間	138
第3	審査の結果	138

#### (注)

- 金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入している。したがって、千円単位の算定額と円単位の算定額では、端数が一致しない場合がある。
- 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入している（ただし、99.95～99.99%のものは99.9%としている）。したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 前年度との比較における増減率は、次の式により算出している。  
$$(X_1 - X_0) / X_0 \text{の絶対値} \times 100$$
$$X_1: \text{当年度の係数}$$
$$X_0: \text{前年度の係数}$$
- 「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 符合等の用法は次のとおりである。  
「 0.0 」… 当該数値はあるが、表示単位未満のもの  
「 — 」… 当該数値がないか、又は比較不能のもの  
「 △ 」… 損失又は減少

監 第 35 号

平成25年8月16日

見附市長 久住時男様

見附市監査委員 上野 勝

同 山田武正

平成24年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された  
平成24年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金の  
運用状況について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

# 平成24年度見附市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

- 平成24年度 見附市一般会計歳入歳出決算
- 平成24年度 見附市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 見附市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 見附市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 見附市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 見附市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成24年度 見附市土地開発基金
- 平成24年度 見附市一般旅券発給等事務印紙等購買基金
- 平成24年度 見附市高額療養費貸付基金
- 平成24年度 見附市奨学金基金

## 第2 審査の期間

平成25年6月14日から平成25年8月16日まで

## 第3 審査の方法

審査は、一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに各基金運用状況報告書が法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算執行が適正かつ効率的に行われているかについて、各種帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合するとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

## 第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び付属書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は、正確であると認めた。また、予算の執行については、おおむね適正に執行されていることを認めた。

また、各基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用されており、計数は、正確であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

# 1 総括

## (1) 決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 262 億 4,973 万 4 千円、歳出総額 249 億 173 万 3 千円となっている。

前年度と比較すると、歳入で 6 億 173 万 6 千円 (2.3%)、歳出で 3 億 4,966 万 8 千円 (1.4%) それぞれ増加している。

一般会計・特別会計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
22年度	一般	15,810,873	117,219	0.7	15,155,089	164,321	1.1
	特別	9,653,943	△ 1,134,548	△ 10.5	9,514,428	△ 1,049,720	△ 9.9
	総計	25,464,816	△ 1,017,329	△ 3.8	24,669,517	△ 885,399	△ 3.5
23年度	一般	15,378,642	△ 432,231	△ 2.7	14,372,170	△ 782,919	△ 5.2
	特別	10,269,356	615,413	6.4	10,179,895	665,467	7.0
	総計	25,647,998	183,182	0.7	24,552,065	△ 117,452	△ 0.5
24年度	一般	16,289,331	910,689	5.9	15,423,296	1,051,126	7.3
	特別	9,960,403	△ 308,953	△ 3.0	9,478,437	△ 701,458	△ 6.9
	総計	26,249,734	601,736	2.3	24,901,733	349,668	1.4

各会計間の繰入れ繰出しによる重複額を控除した純計決算規模は、次のとおりである。歳入総額は 244 億 6,777 万 3 千円、歳出総額は 231 億 1,977 万 1 千円となっている。

年度別純計決算規模の状況

(単位:千円)

年度	会計別	歳入総額			歳出総額		
		決算額	対前年度		決算額	対前年度	
			増減額	増減率(%)		増減額	増減率(%)
22年度	総計	25,464,816	△ 1,017,329	△ 3.8	24,669,517	△ 885,399	△ 3.5
	純計	23,632,611	△ 1,027,021	△ 4.2	22,837,312	△ 895,091	△ 3.8
23年度	総計	25,647,998	183,182	0.7	24,552,065	△ 117,452	△ 0.5
	純計	23,864,236	231,625	1.0	22,768,303	△ 69,009	△ 0.3
24年度	総計	26,249,734	601,736	2.3	24,901,733	349,668	1.4
	純計	24,467,773	603,537	2.5	23,119,771	351,468	1.5

(55ページ 第1表参照)

## (2) 予算執行状況

当年度一般会計及び特別会計の予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合（執行率）は、次のとおりである。一般、特別両会計の合計で見ると、歳入の執行率は92.3%、歳出の執行率は87.5%となっている。

予算現額に対する収入済額及び支出済額の割合

(単位:千円)

年度	会計	予算現額 (A)	歳入					歳出			
			調定額	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	比較 (B)/(A)	支出済額 (C)	翌年度 繰越額	不用額	比較 (C)/(A)
22 年 度	一般	16,054,542	16,231,305	15,810,873	33,759	386,674	98.5 %	15,155,089	292,096	607,358	94.4 %
	特別	10,224,007	9,810,836	9,653,943	6,985	149,909	94.4 %	9,514,428	413,607	295,971	93.1 %
	計	26,278,549	26,042,141	25,464,816	40,744	536,583	96.9 %	24,669,517	705,703	903,329	93.9 %
23 年 度	一般	16,274,096	15,704,247	15,378,642	12,223	313,382	94.5 %	14,372,170	1,026,373	875,553	88.3 %
	特別	10,645,207	10,424,284	10,269,356	9,120	145,808	96.5 %	10,179,895	153,167	312,145	95.6 %
	計	26,919,303	26,128,531	25,647,998	21,343	459,190	95.3 %	24,552,065	1,179,540	1,187,698	91.2 %
24 年 度	一般	17,538,373	16,719,538	16,289,331	9,618	420,589	92.9 %	15,423,296	1,348,431	766,646	87.9 %
	特別	10,909,667	10,154,552	9,960,403	4,392	189,756	91.3 %	9,478,437	677,495	753,736	86.9 %
	計	28,448,040	26,874,090	26,249,734	14,010	610,345	92.3 %	24,901,733	2,025,926	1,520,382	87.5 %

## (3) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

両会計を合計した歳入総額262億4,973万4千円から、歳出総額249億173万3千円を差し引いた額は、13億4,800万1千円の黒字となっている。この差引額には翌年度へ繰り越すべき財源2億1,731万4千円（繰越明許費繰越額1億9,624万8千円、事故繰越し繰越額2,106万6千円）が含まれているため、これを差し引いた実質収支では、11億3,068万7千円の黒字となっている。また、当該年度のみ収支を示す単年度収支は、5億1,285万7千円の黒字となっている。

平成24年度一般会計・特別会計決算収支状況

(単位:千円)

区分	一般会計	特別会計	総計	重複額	純計
歳入総額 A	16,289,331	9,960,403	26,249,734	1,781,961	24,467,773
歳出総額 B	15,423,296	9,478,437	24,901,733	1,781,961	23,119,771
歳入歳出差引額 (A-B) C	866,035	481,966	1,348,001	0	1,348,001
翌年度へ繰越すべき財源 D	198,313	19,001	217,314	-	217,314
実質収支 (C-D) E	667,722	462,965	1,130,687	-	1,130,687
前年度実質収支 F	528,419	89,411	617,830	-	617,830
単年度収支 (E-F) G	139,303	373,554	512,857	-	512,857

## 2 普通会計における財政状況

### (1) 決算収支

普通会計の決算収支は、次のとおりである。当年度の決算収支は、歳入歳出差引8億6,603万5千円、実質収支6億6,772万2千円となっている。

単年度収支は1億3,930万3千円の黒字となっている。さらに財政調整基金への積立金1億9,010万円と繰上償還金5,097万9千円を加えた実質単年度収支は、3億8,038万2千円の黒字となっている。

普通会計とは、総務省が「地方財政状況調査(決算統計)」作成のために定めた基準による会計区分である。

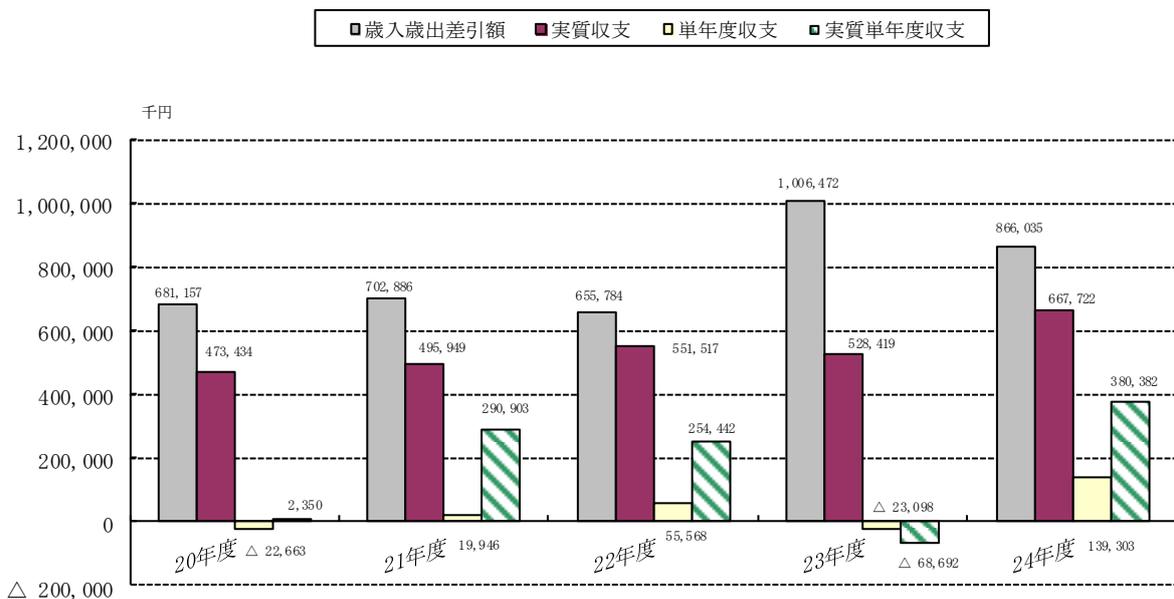
本市の場合、平成24年度は、一般会計歳入歳出決算額から歳入歳出重複分14万3千円及び老人医療費適正化事業移替え分715万8千円を減額した額となる。

(単位:千円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
歳入総額 A	15,472,009	15,711,527	15,805,587	15,370,565	16,282,030
歳出総額 B	14,790,852	15,008,641	15,149,803	14,364,093	15,415,995
歳入歳出差引額 (A-B) C	681,157	702,886	655,784	1,006,472	866,035
翌年度へ繰越すべき財源 D	207,723	206,937	104,267	478,053	198,313
実質収支 (C-D) E	473,434	495,949	551,517	528,419	667,722
単年度収支 F	△ 22,663	19,946	55,568	△ 23,098	139,303
積立金(財政調整基金) G	2,870	270,957	198,874	1,100	190,100
繰上償還金 H	22,143	0	0	23,306	50,979
積立金取崩し額(財政調整基金) I	0	0	0	70,000	0
実質単年度収支 (F+G+H-I)	2,350	290,903	254,442	△ 68,692	380,382

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。

普通会計決算収支



## (2) 財政分析

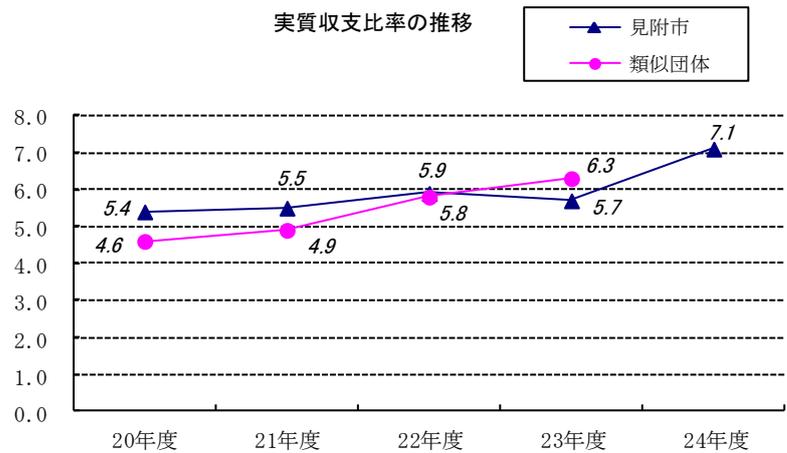
### ア 実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標である実質収支比率の推移は、次のとおりである。

実質収支比率は、財源の有効活用という観点から、概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。

平成24年度の実質収支比率は7.1%となり、前年度より1.4<sup>ポイント</sup>上昇している。

実質収支比率の推移



実質収支比率の推移

(単位: 千円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実質収支額 (A)	473,434	495,949	551,517	528,419	667,722
標準財政規模 (B)	8,778,653	9,071,655	9,319,894	9,258,518	9,393,976
実質収支比率 (%) (A) / (B) × 100	5.4	5.5	5.9	5.7	7.1
類似団体指数 (%)	4.6	4.9	5.8	6.3	—

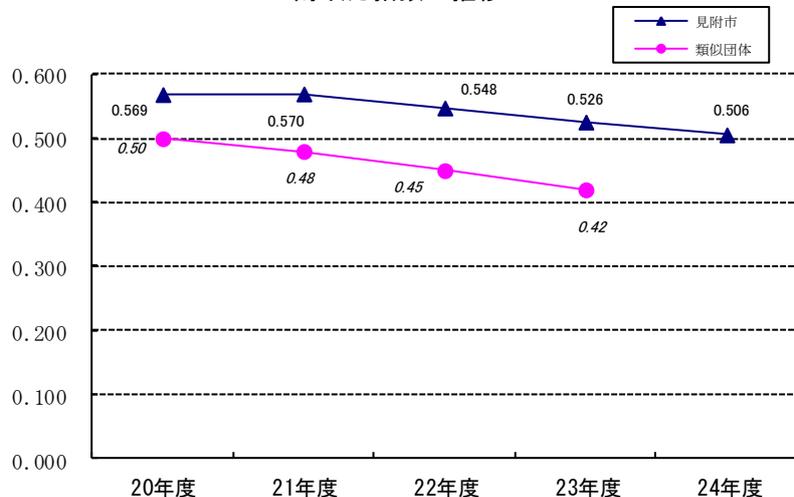
(注) 類似団体指数：各年度の市町村決算額等を基に作成された「類似団体別市町村財政指数表（総務省自治財政局財務調査課編）」による。以下同じ。

### イ 財政力指数

市の財政力を示す指標として用いられる財政力指数の推移は、次のとおりである。財政力指数は、市税の収入能力がどの程度か、地方交付税に依存する度合いがどの程度かを示す。

平成24年度の財政力指数は、0.506と、前年度より0.02<sup>ポイント</sup>低下している。

財政力指数の推移



財政力指数の推移

(単位:千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
基 準 財 政 収 入 額	4,177,975	4,079,124	3,784,902	3,829,134	3,753,595
基 準 財 政 需 要 額	7,225,634	7,362,039	7,401,336	7,485,659	7,582,267
財 政 力 指 数	0.569	0.570	0.548	0.526	0.506
類 似 団 体 指 数	0.50	0.48	0.45	0.42	—

〔算出方法〕 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいう。

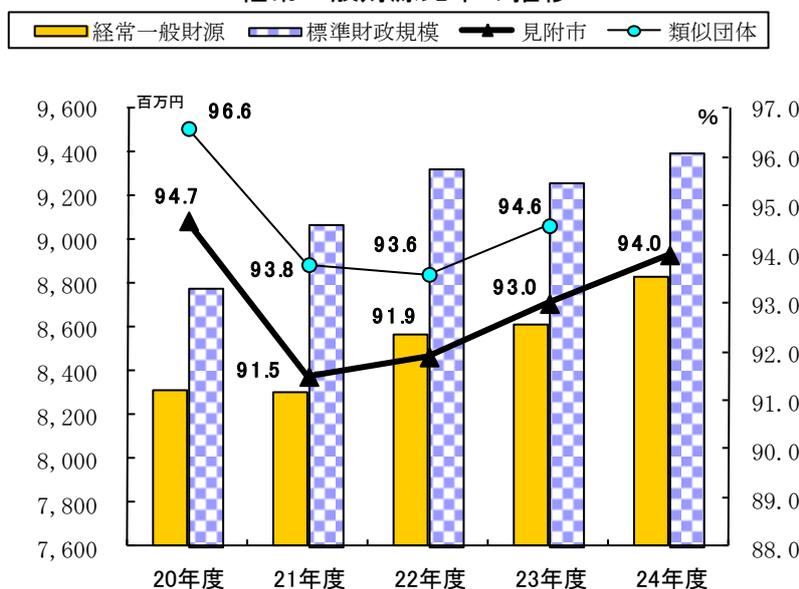
### ウ 経常一般財源比率

歳入構造の弾力性の指標として用いられる経常一般財源比率の推移は、次のとおりである。

経常一般財源比率は、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

平成 24 年度の経常一般財源比率は、94.0%と、前年度に比べ 1.0<sup>ポイント</sup>上昇している。

経常一般財源比率の推移



経常一般財源比率の推移

(単位:千円)

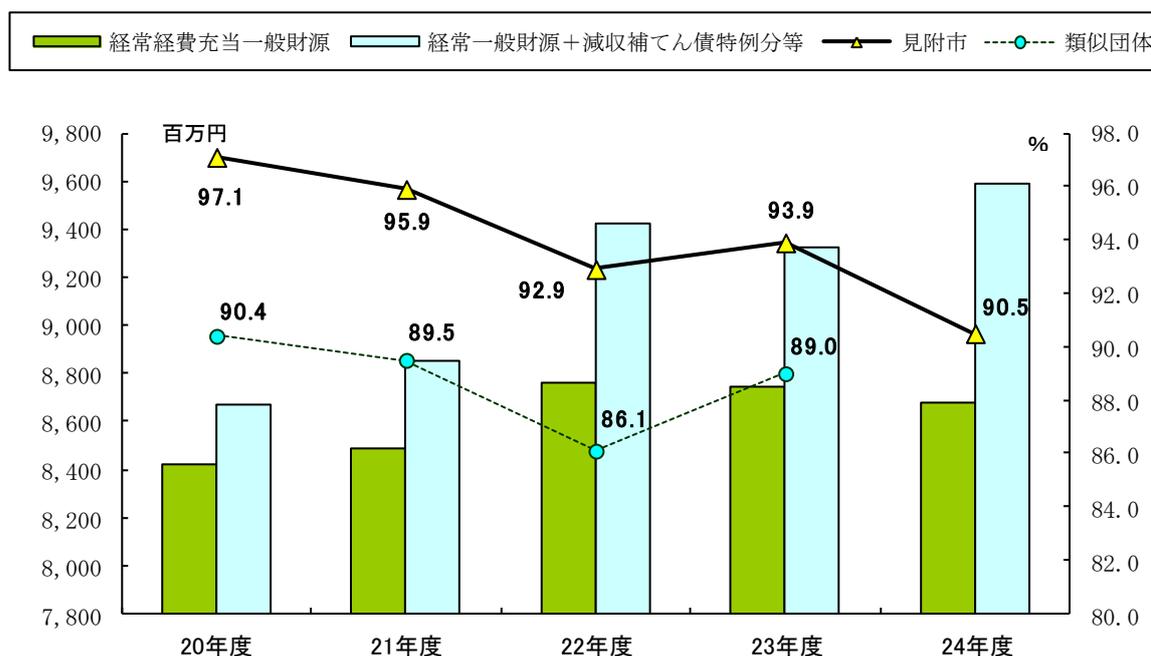
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経 常 一 般 財 源 (A)	8,316,648	8,302,024	8,562,850	8,611,506	8,833,697
標 準 財 政 規 模 (B)	8,778,653	9,071,656	9,319,894	9,258,518	9,393,976
経 常 一 般 財 源 比 率 ( A ) / ( B ) × 100 (%)	94.7	91.5	91.9	93.0	94.0
類 似 団 体 指 数 (%)	96.6	93.8	93.6	94.6	—

## エ 経常収支比率

経常収支比率は、容易に縮減することが困難な義務的経費や行政活動を行うための経常的な経費に、市税や普通交付税など経常一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定する指標として用いられる。この比率は、一般的には「70～80%程度」が望ましいとされている。

平成24年度の経常収支比率は、前年度に比べ3.4<sup>ポイント</sup>低下して90.5%となっている。

経常収支比率の推移



経常収支比率の推移

(単位: 千円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常的経費充当一般財源の額 (A)	8,423,623	8,490,457	8,759,228	8,748,458	8,677,045
経常一般財源に減収補てん債特例分と臨時財政対策債を加えた額 (B)	8,671,004	8,852,000	9,426,981	9,321,721	9,585,218
経常収支比率 (%) (A) / (B) × 100	97.1 (101.3)	95.9 (102.3)	92.9 (102.3)	93.9 (101.6)	90.5 (98.2)
類似団体指数 (%)	90.4 (93.9)	89.5 (95.4)	86.1 (93.3)	89.0 (95.0)	-

(注) 経常収支比率の( )内の数値は、経常一般財源に減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を加えずに除した場合の比率である。

## オ 公債費比率、実質公債費比率、公債費負担比率、起債制限比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるが、それぞれの推移は、次のとおりである。

公債費比率は、地方債発行が後年度の財政運営に及ぼす影響をみるための指標とされている。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるとされている。平成24年度は9.6%であり、前年度より1<sup>ポイント</sup>低下している。

実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっている。平成24年度は9.8%であり、前年度より1.4<sup>ポイント</sup>低下しており、早期健全化基準とされる「25%」を下回っている。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率で、平成24年度は14.0%であり、前年度より0.6<sup>ポイント</sup>低下しており、財政運営上危険ラインとされる「20%」を下回っている。

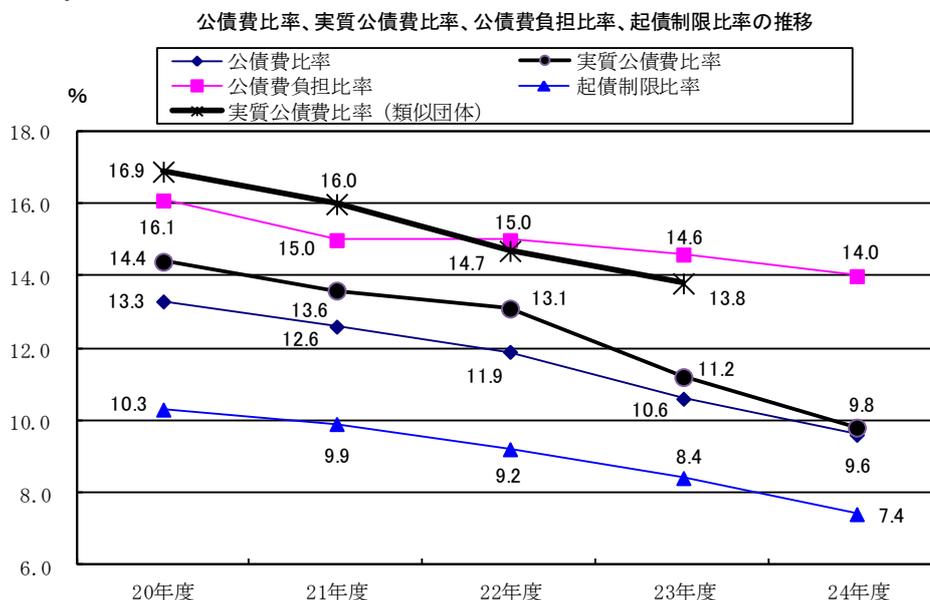
起債制限比率は、平成17年度まで地方債の許可制限に係る指標として使われ、「20%」以上になると、起債発行が制限された。現在この指標は、実質公債費比率の補助的指標としていることから参考に掲載した。平成24年度は、前年度に比べ1<sup>ポイント</sup>低下して7.4%となっている。

公債費比率・実質公債費比率・公債費負担比率・起債制限比率の推移

(単位:%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
公 債 費 比 率	13.3	12.6	11.9	10.6	9.6
実 質 公 債 費 比 率	14.4	13.6	13.1	11.2	9.8
公 債 費 負 担 比 率	16.1 (15.8)	15.0	15.0	14.6 (14.3)	14.0 (13.6)
起 債 制 限 比 率	10.3	9.9	9.2	8.4	7.4
類似団体指数 実 質 公 債 費 比 率	16.9	16.0	14.7	13.8	—

(注) 公債費負担比率の( )内数値は、公債費から地方債繰上償還額を除いて算定した場合の比率である。



## カ 市債現在高

当年度末における市債現在高は139億3,334万5千円で、前年度末に比べ3,094万7千円(0.2%)増加している。借入先別の構成比は、財政融資資金・旧郵政公社資金が74.6%、その他の資金が25.4%となっている。

市債現在高の歳入総額に対する割合は85.6%、一般財源総額に対する割合は121.8%となっている。

市債現在高の推移

(単位:千円)

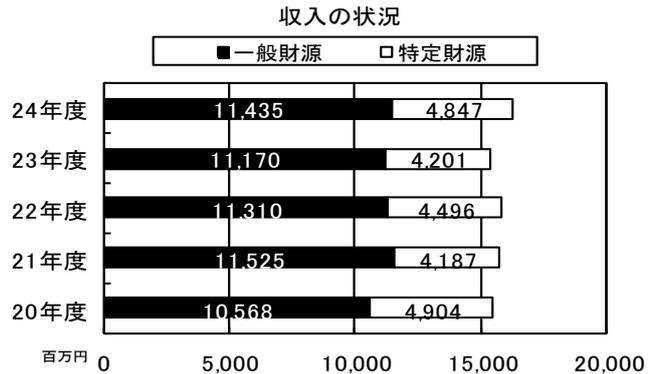
区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
年 度 末 残 高 ( A )		14,262,576	14,066,606	14,095,923	13,902,398	13,933,345
(A) の 借入先 別内訳	財政融資資金 旧郵政公社資金	11,278,871	11,117,275	11,039,106	10,647,665	10,398,652
		79.1%	79.0%	78.3%	76.6%	74.6%
	そ の 他	2,983,705	2,949,331	3,056,817	3,254,733	3,534,693
		20.9%	21.0%	21.7%	23.4%	25.4%
( A ) / ( 歳 入 総 額 )		92.2%	89.5%	89.2%	90.4%	85.6%
( A ) / ( 一 般 財 源 総 額 )		135.0%	122.1%	124.6%	124.5%	121.8%

(69ページ 第10表参照)

## キ 収入の状況

当年度の普通会計の歳入決算額は、162億8,203万円で、前年度に比べ9億1,146万5千円（5.9%）増加している。このうち一般財源の額は、114億3,515万2千円で、前年度に比べ2億6,510万1千円（2.4%）増加している。

歳入決算に占める一般財源の割合は、70.2%で前年度に比べ2.5ポイント低下している。



## 普通会計収入の状況

(単位:千円)

区 分	24年度			23年度			決算額 増減率 (%)
	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	決算額	左のうち 一般財源	決算額 構成比 (%)	
市 税	4,585,943	4,585,943	28.2	4,507,727	4,507,727	28.3	1.7
地 方 譲 与 税	150,813	150,813	0.9	161,209	161,209	1.0	△ 6.4
利 子 割 交 付 金	11,517	11,517	0.1	14,263	14,263	0.1	△ 19.3
配 当 割 交 付 金	6,871	6,871	0.0	6,168	6,168	0.0	11.4
株式等譲与所得割交付金	1,680	1,680	0.0	1,508	1,508	0.0	11.4
地方消費税交付金	368,583	368,583	2.3	368,645	368,645	2.3	△ 0.0
自動車取得税交付金	41,345	41,345	0.3	34,740	34,740	0.2	19.0
地方特例交付金	23,080	23,080	0.1	60,412	60,412	0.4	△ 61.8
地 方 交 付 税	4,432,516	4,432,516	27.2	4,348,494	4,348,494	27.1	1.9
交通安全対策特別交付金	7,312	7,312	0.0	7,775	7,775	0.1	△ 6.0
分 担 金 及 び 負 担 金	189,054	0	1.2	145,447	0	0.9	30.0
使 用 料	131,757	26,835	0.8	169,685	26,043	1.1	△ 22.4
手 数 料	127,400	7,913	0.8	128,337	7,979	0.8	△ 0.7
国 庫 支 出 金	2,004,941	64,939	12.3	1,644,785	77,500	12.2	21.9
県 支 出 金	938,080	68,252	5.8	926,037	58,693	5.8	1.3
財 産 収 入	48,819	47,238	0.3	19,624	17,865	0.1	148.8
寄 附 金	5,146	3,561	0.0	7,604	4,217	0.1	△ 32.3
繰 入 金	13,754	11,526	0.1	130,975	90,975	0.1	△ 89.5
繰 越 金	1,006,472	781,161	6.2	655,784	594,584	4.4	53.5
諸 収 入	749,326	42,546	4.6	813,731	71,039	5.4	△ 7.9
市 債	1,437,621	751,521	8.8	1,217,615	710,215	9.5	18.1
歳 入 合 計	16,282,030	11,435,152	100.0	15,370,565	11,170,051	100.0	5.9

## ク 性質別歳出の状況

性質別歳出を前年度と比較すると 11 ページのグラフ及び 12 ページの表のとおりである。

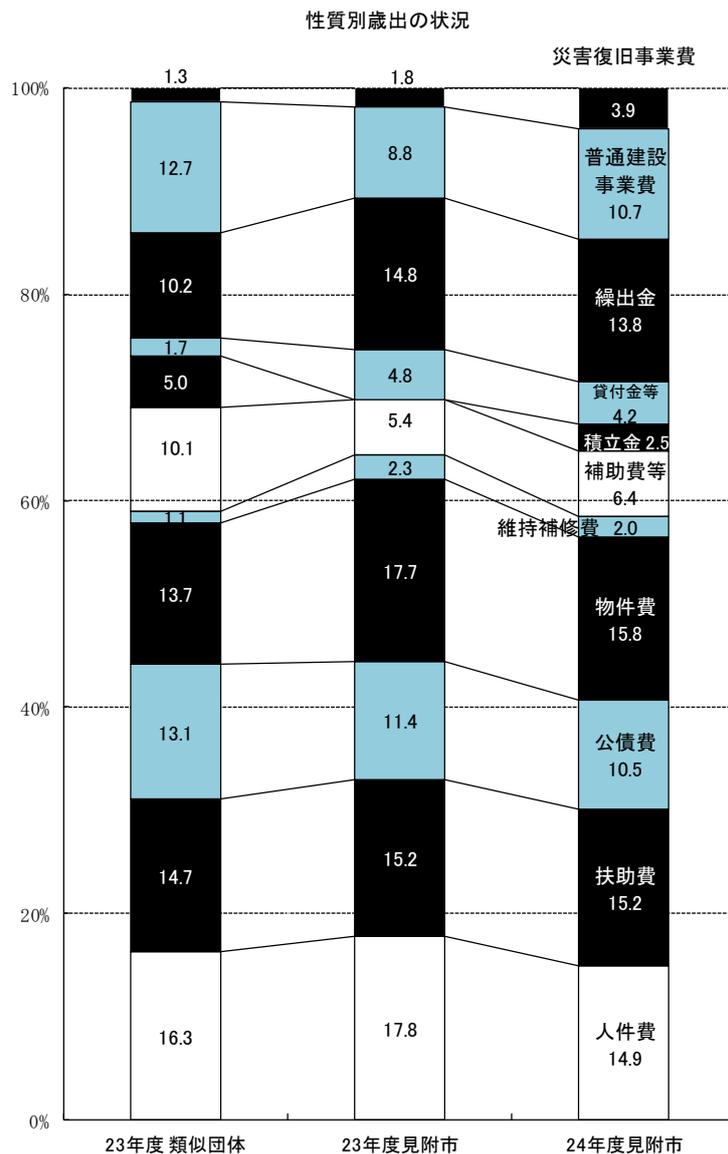
当年度の普通会計の歳出決算額は、154 億 1,599 万 5 千円で、前年度に比べ 10 億 5,190 万 2 千円 (7.3%) 増加している。これは、その他の経費 4 億 3,352 万 6 千円 (6.7%)、投資的経費 7 億 3,170 万 1 千円 (48.2%) がそれぞれ増加し、義務的経費が 1 億 1,332 万 5 千円 (1.8%) 減少したことによる。

義務的経費の減少は、主に人件費が 2 億 4,715 万 7 千円 (9.7%) 減少し、扶助費が 1 億 5,595 万 3 千円 (7.1%) 増加したことによる。

その他の経費の増加は、主に補助費等 2 億 1,699 万 8 千円 (28.0%)、積立金 3 億 8,654 万 9 千円 (9,179.5%) がそれぞれ増加し、物件費が 1 億 472 万 2 千円 (4.1%) 減少したことによる。

投資的経費の増加は、普通建設事業費が 3 億 8,002 万 2 千円 (30.0%)、災害復旧事業費が 3 億 5,167 万 9 千円 (139.4%) 増加したことによる。

また、構成比をみると、義務的経費は 40.6% で前年度に比べて 3.8<sup>ポイ</sup>、その他の経費は 44.8% で前年度に比べ 0.2<sup>ポイ</sup>それぞれ低下しているのに対し、投資的経費は 14.6% で前年度に比べ 4.0<sup>ポイ</sup>上昇している。



普通会計性質別歳出の状況

(単位:千円)

区 分	24年度		23年度		対前年度		23年度 類似団体 構成比
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	6,260,869	40.6	6,374,194	44.4	△ 113,325	△ 1.8	44.1
人件費	2,303,490	14.9	2,550,647	17.8	△ 247,157	△ 9.7	16.3
扶助費	2,341,478	15.2	2,185,525	15.2	155,953	7.1	14.7
公債費	1,615,901	10.5	1,638,022	11.4	△ 22,121	△ 1.4	13.1
その他の経費	6,904,084	44.8	6,470,558	45.0	433,526	6.7	41.8
物件費	2,436,977	15.8	2,541,699	17.7	△ 104,722	△ 4.1	13.7
維持補修費	302,887	2.0	327,279	2.3	△ 24,392	△ 7.5	1.1
補助費等	993,012	6.4	776,014	5.4	216,998	28.0	10.1
積立金	390,760	2.5	4,211	0.0	386,549	9,179.5	5.0
投資、出資金、貸付金	646,495	4.2	689,189	4.8	△ 42,694	△ 6.2	1.7
繰出金	2,133,953	13.8	2,132,166	14.8	1,787	0.1	10.2
投資的経費	2,251,042	14.6	1,519,341	10.6	731,701	48.2	14.0
普通建設事業費	1,647,046	10.7	1,267,024	8.8	380,022	30.0	12.7
うち単独事業費	634,754	4.1	540,352	3.8	94,402	17.5	6.6
災害復旧事業費	603,996	3.9	252,317	1.8	351,679	139.4	1.3
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0
歳出合計	15,415,995	100.0	14,364,093	100.0	1,051,902	7.3	100.0

### 3 一般会計

#### (1) 歳入

歳入の決算状況は次のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	千円	千円
24年度	17,538,373	16,719,538	16,289,331	9,618	420,589
23年度	16,274,096	15,704,247	15,378,642	12,223	313,382
増減額	1,264,277	1,015,291	910,689	△ 2,605	107,207

収入済額は、162億8,933万1千円で、前年度に比べ9億1,068万9千円(5.9%)増加している。

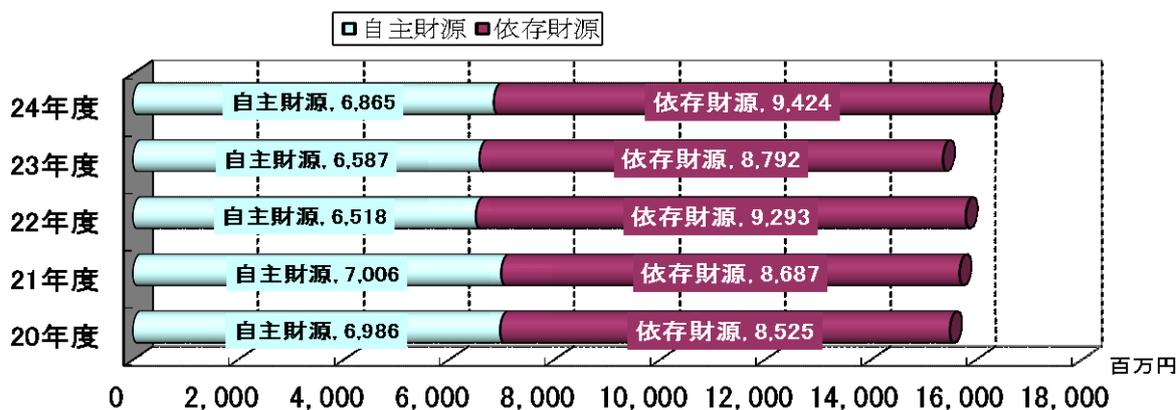
これは主に、国庫支出金3億6,015万7千円(21.9%)、繰越金3億5,068万8千円(53.5%)、市債2億2,150万6千円(18.4%)が前年度に比べそれぞれ増加したことによる。

自主財源は2億7,798万円(4.2%)増加して68億6,497万2千円となり、依存財源も6億3,270万9千円(7.2%)増加して94億2,435万9千円となった。自主財源比率は、前年度より0.7ポイント低下して42.1%となっている。

自主・依存財源別歳入決算額の状況

区 分		24 年 度		23 年 度		比 較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	構成比 ポイント
自 主 財 源	市 税	千円 4,585,943	% 28.2	千円 4,507,727	% 29.3	千円 78,216	% 1.7	ポイント △ 1.1
	分担金及び負担金	235,004	1.4	225,004	1.5	10,000	4.4	△ 0.1
	使用料及び手数料	188,680	1.2	188,691	1.2	△ 11	△ 0.0	0.0
	財 産 収 入	49,155	0.3	19,848	0.1	29,307	147.7	0.2
	寄 附 金	5,146	0.0	7,604	0.0	△ 2,458	△ 32.3	0.0
	繰 入 金	13,754	0.1	130,975	0.9	△ 117,221	△ 89.5	△ 0.8
	繰 越 金	1,006,472	6.2	655,784	4.3	350,688	53.5	1.9
	諸 収 入	780,818	4.8	851,359	5.5	△ 70,541	△ 8.3	△ 0.7
	計	6,864,972	42.1	6,586,992	42.8	277,980	4.2	△ 0.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	150,813	0.9	161,209	1.0	△ 10,396	△ 6.4	△ 0.1
	利子割交付金	11,517	0.1	14,263	0.1	△ 2,746	△ 19.3	0.0
	配当割交付金	6,871	0.0	6,168	0.0	703	11.4	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,680	0.0	1,508	0.0	172	11.4	0.0
	地方消費税交付金	368,583	2.3	368,645	2.4	△ 62	△ 0.0	△ 0.1
	自動車取得税交付金	41,345	0.3	34,740	0.2	6,605	19.0	0.1
	地方特例交付金	23,080	0.1	60,412	0.4	△ 37,332	△ 61.8	△ 0.3
	地 方 交 付 税	4,432,516	27.2	4,348,494	28.3	84,022	1.9	△ 1.1
	交通安全対策特別交付金	7,312	0.0	7,775	0.1	△ 463	△ 6.0	△ 0.1
	国 庫 支 出 金	2,004,941	12.3	1,644,784	10.7	360,157	21.9	1.6
	県 支 出 金	948,580	5.8	938,037	6.1	10,543	1.1	△ 0.3
	市 債	1,427,121	8.8	1,205,615	7.8	221,506	18.4	1.0
	計	9,424,359	57.9	8,791,650	57.2	632,709	7.2	0.7
合 計	16,289,331	100.0	15,378,642	100.0	910,689	5.9	-	

自主・依存財源の構成比の推移



・不納欠損額の状況

市税及び税外収入の不納欠損額は、961万8千円で、前年度に比べ260万5千円（21.3%）減少している。

市税及び税外収入の不納欠損額の推移 (単位:千円、%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	13,896	5,359	33,553	12,013	9,119	△ 2,894	△ 24.1
分担金及び負担金	534	323	33	0	357	357	皆増
使用料及び手数料	193	89	173	210	142	△ 68	△ 32.4
計	14,623	5,771	33,759	12,223	9,618	△ 2,605	△ 21.3

(58ページ 第3表参照)

・収入未済額の状況

市税及び税外収入の収入未済額は、4億2,058万9千円で、前年度に比べ1億720万7千円（34.2%）増加している。これは主に、国庫支出金の収入未済額が1億1,764万円（皆増）増加したことによる。

市税及び税外収入の収入未済額の推移 (単位:千円、%)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度比較	
						増減額	増減率
市 税	351,684	368,390	321,812	300,969	290,004	△ 10,965	△ 3.6
分担金及び負担金	6,275	7,320	7,141	4,655	4,117	△ 538	△ 11.6
使用料及び手数料	3,071	3,159	3,070	3,067	3,198	131	4.3
国 庫 支 出 金	41,785	300,154	50,241	0	117,640	117,640	皆増
県 支 出 金	0	33,951	0	0	0	0	-
諸 収 入	613	1,442	4,410	4,691	5,630	939	20.0
計	403,428	714,416	386,674	313,382	420,589	107,207	34.2

(58ページ 第3表参照)

・款別歳入決算額の状況

款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

区分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 と収入済額 との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
24年度	4,562,051,000	4,885,065,534	4,585,943,306	9,118,556	290,003,672	23,892,306	100.5	93.9
23年度	4,481,757,000	4,820,708,427	4,507,726,952	12,012,564	300,968,911	25,969,952	100.6	93.5
増減	80,294,000	64,357,107	78,216,354	△ 2,894,008	△ 10,965,239	△ 2,077,646	△ 0.1	0.4

市税の収入済額は、前年度に比べ7,821万6千円（1.7%）の増加となっている。

不納欠損額は、911万9千円で、前年度に比べ289万4千円（24.1%）減少している。不納欠損額の内訳は、固定資産税516万円（56.6%）、個人市民税176万7千円（19.4%）、法人市民税158万円（17.3%）、都市計画税53万3千円（5.8%）及び軽自動車税7万9千円（0.9%）である。

この措置は、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づくものである。

市税の内訳及び前年度との比較は次のとおりである。

年度 税目		24年度			23年度			比較増減額 円
		収入済額 円	収納率 %	構成比 %	収入済額 円	収納率 %	構成比 %	
市民税	個人	1,526,606,587	96.4	33.3	1,430,999,605	96.0	31.7	95,606,982
	法人	361,620,016	98.6	7.9	284,274,000	98.0	6.3	77,346,016
	計	1,888,226,603	96.8	41.2	1,715,273,605	96.3	38.1	172,952,998
固定資産税	純固定資産税	2,119,619,179	91.0	46.2	2,205,303,765	91.0	48.9	△ 85,684,586
	交付金・納付金	9,125,100	100.0	0.2	9,137,300	100.0	0.2	△ 12,200
	計	2,128,744,279	91.0	46.4	2,214,441,065	91.0	49.1	△ 85,696,786
軽自動車税		97,493,300	96.5	2.1	95,417,000	96.3	2.1	2,076,300
市たばこ税		237,526,834	100.0	5.2	236,612,309	100.0	5.2	914,525
鉦産税		165,400	100.0	0.0	126,600	100.0	0.0	38,800
入湯税		0	-	0.0	0	-	0.0	0
都市計画税		233,786,890	90.9	5.1	245,856,373	90.9	5.5	△ 12,069,483
合計		4,585,943,306	93.9	100.0	4,507,726,952	93.5	100.0	78,216,354

（62ページ 第5・6表参照）

主な市税の収納率の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

年度 税目			24年度			23年度			収納率 比較 増減 ポイント
			調定額 円	収入済額 円	収納率 %	調定額 円	収入済額 円	収納率 %	
市民税	個人	現年分	1,526,446,888	1,513,653,946	99.2	1,428,027,824	1,415,816,441	99.1	0.1
		滞納分	57,071,102	12,952,641	22.7	63,153,716	15,183,164	24.0	△ 1.3
	法人	現年分	361,550,300	360,557,000	99.7	283,690,200	282,823,000	99.7	0.0
		滞納分	5,043,400	1,063,016	21.1	6,301,500	1,451,000	23.0	△ 1.9
純固定資産税		現年分	2,119,809,100	2,096,837,498	98.9	2,200,300,400	2,174,083,265	98.8	0.1
		滞納分	210,035,127	22,781,681	10.8	223,906,140	31,220,500	13.9	△ 3.1
軽自動車税		現年分	97,440,100	96,495,600	99.0	95,825,200	94,780,000	98.9	0.1
		滞納分	3,571,200	997,700	27.9	3,274,900	637,000	19.5	8.4
都市計画税		現年分	233,776,300	231,237,419	98.9	245,280,700	242,360,493	98.8	0.1
		滞納分	23,504,783	2,549,471	10.8	25,071,638	3,495,880	13.9	△ 3.1

## 第2款 地方譲与税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
					対予算	対調定	
24年度(A)	円 150,813,000	円 150,813,208	円 150,813,208	円 208	% 100.0	% 100.0	
内 訳	地方揮発油譲与税	44,852,000	44,852,000	44,852,000	0	100.0	100.0
	自動車重量譲与税	105,961,000	105,961,000	105,961,000	0	100.0	100.0
	地方道路譲与税	0	208	208	208	-	100.0
23年度(B)	161,209,000	161,209,198	161,209,198	198	100.0	100.0	
増減(A)-(B)	△ 10,396,000	△ 10,395,990	△ 10,395,990	10	0.0	0.0	

## 第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
24 年 度	円 11,517,000	円 11,517,000	円 11,517,000	円 0	% 100.0	% 100.0
23 年 度	14,263,000	14,263,000	14,263,000	0	100.0	100.0
増 減	△ 2,746,000	△ 2,746,000	△ 2,746,000	0	0.0	0.0

## 第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
24 年 度	円 6,871,000	円 6,871,000	円 6,871,000	円 0	% 100.0	% 100.0
23 年 度	6,168,000	6,168,000	6,168,000	0	100.0	100.0
増 減	703,000	703,000	703,000	0	0.0	0.0

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
24 年 度	円 1,680,000	円 1,680,000	円 1,680,000	円 0	% 100.0	% 100.0
23 年 度	1,508,000	1,508,000	1,508,000	0	100.0	100.0
増 減	172,000	172,000	172,000	0	0.0	0.0

#### 第6款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
24 年 度	368,583,000	368,583,000	368,583,000	0	100.0	100.0
23 年 度	368,645,000	368,645,000	368,645,000	0	100.0	100.0
増 減	△ 62,000	△ 62,000	△ 62,000	0	0.0	0.0

#### 第7款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
24 年 度	41,345,000	41,345,000	41,345,000	0	100.0	100.0
23 年 度	34,740,000	34,740,000	34,740,000	0	100.0	100.0
増 減	6,605,000	6,605,000	6,605,000	0	0.0	0.0

#### 第8款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
24 年 度	23,080,000	23,080,000	23,080,000	0	100.0	100.0
23 年 度	60,412,000	60,412,000	60,412,000	0	100.0	100.0
増 減	△ 37,332,000	△ 37,332,000	△ 37,332,000	0	0.0	0.0

#### 第9款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
24 年 度	4,432,516,000	4,432,516,000	4,432,516,000	0	100.0	100.0
23 年 度	4,348,494,000	4,348,494,000	4,348,494,000	0	100.0	100.0
増 減	84,022,000	84,022,000	84,022,000	0	0.0	0.0

第10款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
24年度	円 7,312,000	円 7,312,000	円 7,312,000	円 0	% 100.0	% 100.0
23年度	7,775,000	7,775,000	7,775,000	0	100.0	100.0
増 減	△ 463,000	△ 463,000	△ 463,000	0	0.0	0.0

第11款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
24年度(A)	円 233,449,170	円 239,478,502	円 235,004,214	円 357,000	円 4,117,288	円 1,555,044	% 100.7	% 98.1	
内 訳	分 担 金	9,127,170	9,671,240	9,325,402	0	345,838	198,232	102.2	96.4
	負 担 金	224,322,000	229,807,262	225,678,812	357,000	3,771,450	1,356,812	100.6	98.2
23年度(B)	237,079,000	229,658,552	225,003,702	0	4,654,850	△ 12,075,298	94.9	98.0	
増減(A)-(B)	△ 3,629,830	9,819,950	10,000,512	357,000	△ 537,562	13,630,342	5.8	0.1	

収入済額 2億3,500万4千円は、前年度に比べ1,000万1千円(4.4%)増加している。これは主に、保育所児童運営費負担金482万6千円(2.6%)、農業体質強化基盤整備促進事業費受益者負担金452万4千円(皆増)、農地災害復旧工事費分担金480万1千円(皆増)がそれぞれ増加し、戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業費分担金が310万5千円(皆減)減少したことによる。

収入未済額411万7千円の内訳は、保育所児童運営費負担金377万1千円、農地災害復旧工事費分担金が34万6千円で、前年度に比べ53万8千円(11.5%)減少している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	24年度	23年度	比 較		
			増減額	増減率	
分 担 金	円 9,325,402	円 3,104,750	円 6,220,652	% 200.4	
負 担 金	農 林 水 産 業 費	366,992	603,865	△ 236,873	△ 39.2
	総 務 費	212,047,392	206,976,143	5,071,249	2.5
	民 生 費	1,097,000	1,197,000	△ 100,000	△ 8.4
	衛 生 費	12,167,428	13,121,944	△ 954,516	△ 7.3
	農 林 水 産 業 費	計	225,678,812	221,898,952	3,779,860

## 第12款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
24年度(A)	186,010,000	192,019,223	188,679,563	141,880	3,197,780	2,669,563	101.4	98.3	
内 訳	使用料	58,201,000	61,974,628	61,279,428	0	695,200	3,078,428	105.3	98.9
	手数料	127,809,000	130,044,595	127,400,135	141,880	2,502,580	△ 408,865	99.7	98.0
23年度(B)	192,055,000	191,968,238	188,691,018	210,440	3,066,780	△ 3,363,982	98.2	98.3	
増減(A)-(B)	△ 6,045,000	50,985	△ 11,455	△ 68,560	131,000	6,033,545	3.2	0.0	

収入済額は、前年度とほぼ同額の1億8,868万円（前年度比1万1千円（0.006%）減少）となっている。これは主に、使用料において、総務使用料が191万5千円（22.6%）増加し、民生使用料56万2千円（2.9%）、土木使用料50万7千円（1.8%）がそれぞれが減少し、手数料において、総務手数料29万6千円（1.6%）、衛生手数料12万円（0.1%）、土木手数料18万6千円（34.1%）、消防手数料33万6千円（35.7%）がそれぞれ減少したことによる。

不納欠損額14万2千円は、し尿処理手数料である。

収入未済額319万8千円の内訳は、市営住宅使用料64万9千円、市営住宅駐車場使用料4万7千円及びし尿処理手数料250万3千円で、前年度に比べ13万1千円（4.3%）増加している。

各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		24年度	23年度	比 較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
使 用 料	総 務 使 用 料	10,382,051	8,466,865	1,915,186	22.6
	民 生 使 用 料	18,775,597	19,337,377	△ 561,780	△ 2.9
	衛 生 使 用 料	2,859,200	2,806,800	52,400	1.9
	労 働 使 用 料	318	0	318	皆増
	農 林 水 産 業 使 用 料	118,000	117,000	1,000	0.9
	商 工 使 用 料	1,014,500	1,053,300	△ 38,800	△ 3.7
	土 木 使 用 料	27,675,756	28,183,135	△ 507,379	△ 1.8
	教 育 使 用 料	452,546	387,674	64,872	16.7
	消 防 使 用 料	1,460	1,642	△ 182	△ 11.1
		計	61,279,428	60,353,793	925,635
手 数 料	総 務 手 数 料	18,094,390	18,390,590	△ 296,200	△ 1.6
	衛 生 手 数 料	108,336,925	108,457,145	△ 120,220	△ 0.1
	農 林 水 産 業 手 数 料	6,180	5,040	1,140	22.6
	土 木 手 数 料	359,340	545,500	△ 186,160	△ 34.1
	消 防 手 数 料	603,300	938,950	△ 335,650	△ 35.7
		計	127,400,135	128,337,225	△ 937,090
合 計		188,679,563	188,691,018	△ 11,455	△ 0.0

第13款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
					対予算	対調定	
24 年 度 (A)	円 2,687,225,950	円 2,122,580,659	円 2,004,940,659	円 △ 682,285,291	% 74.6	% 94.5	
内 訳	国庫負担金	1,034,884,000	1,004,931,826	1,004,931,826	△ 29,952,174	97.1	100.0
	国庫補助金	1,640,103,950	1,105,694,477	988,054,477	△ 652,049,473	60.2	89.4
	委託金	12,238,000	11,954,356	11,954,356	△ 283,644	97.7	100.0
23 年 度 (B)	2,298,951,000	1,644,784,687	1,644,784,687	△ 654,166,313	71.5	100.0	
増 減 (A)-(B)	388,274,950	477,795,972	360,155,972	△ 28,118,978	3.1	△ 5.5	

収入済額 20 億 494 万 1 千円は、前年度に比べ 3 億 6,015 万 6 千円 (21.9%) 増加している。  
各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	24年度	23年度	比 較	
			増 減 額	増減率
負 担 金	円 1,004,342,231	円 1,061,087,651	円 △ 56,745,420	% △ 5.3
	0	0	0	-
	589,595	18,129,485	△ 17,539,890	△ 96.7
	1,004,931,826	1,079,217,136	△ 74,285,310	△ 6.9
補 助 金	65,571,000	59,388,000	6,183,000	10.4
	4,792,000	2,646,000	2,146,000	81.1
	236,026,602	4,467,750	231,558,852	5,182.9
	381,709,750	371,974,350	9,735,400	2.6
	25,362,000	29,191,000	△ 3,829,000	△ 13.1
	0	46,539,000	△ 46,539,000	皆減
	40,000,000	1,604,250	38,395,750	2,393.4
234,593,125	36,043,600	198,549,525	550.9	
988,054,477	551,853,950	436,200,527	79.0	
委 託 金	349,000	535,000	△ 186,000	△ 34.8
	8,297,636	10,526,936	△ 2,229,300	△ 21.2
	3,307,720	2,651,665	656,055	24.7
	11,954,356	13,713,601	△ 1,759,245	△ 12.8
合 計	2,004,940,659	1,644,784,687	360,155,972	21.9

国庫負担金の収入済額は、前年度に比べ 7,428 万 5 千円 (6.9%) 減少している。これは主に、制度改正に伴う子ども手当負担金等の民生費国庫負担金 5,674 万 5 千円 (5.3%)、災害復旧費国庫負担金 1,754 万円 (96.7%) がそれぞれ減少したことによる。

国庫補助金の収入済額は、前年度に比べ 4 億 3,620 万 1 千円 (79.0%) 増加している。これは主に、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金等の農林水産業費国庫補助金 2 億 3,155 万 9 千円 (5,182.9%)、農地災害復旧費国庫補助金等の災害復旧費国庫補助金 1 億 9,855 万円 (550.9%) がそれぞれ増加したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 175 万 9 千円 (12.8%) 減少している。

第14款 県支出金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	
24 年 度 (A)	953,178,000	948,580,411	948,580,411	△ 4,597,589	99.5	100.0	
内 訳	県 負 担 金	409,037,000	402,633,123	402,633,123	△ 6,403,877	98.4	100.0
	県 補 助 金	422,891,000	423,844,715	423,844,715	953,715	100.2	100.0
	委 託 金	110,750,000	111,602,573	111,602,573	852,573	100.8	100.0
	県 貸 付 金	10,500,000	10,500,000	10,500,000	0	100.0	100.0
23 年 度 (B)	1,010,450,000	938,036,895	938,036,895	△ 72,413,105	92.8	100.0	
増 減 (A)-(B)	△ 57,272,000	10,543,516	10,543,516	67,815,516	6.7	0.0	

収入済額 9 億 4,858 万円は、前年度に比べ 1,054 万 4 千円 (1.1%) 増加している。

県負担金の収入済額は、前年度に比べ 5,755 万 6 千円 (12.5%) 減少している。これは主に、障害者自立支援給付費県費負担金や制度改正に伴う児童手当負担金等の民生費負担金が 4,387 万 5 千円 (12.7%) 増加し、災害救助費県負担金が 9,894 万 1 千円 (90.1%) 減少したことによる。

県補助金の収入済額は、前年度に比べ 4,320 万 6 千円 (11.4%) 増加している。これは主に、子宮頸がん等ワクチン接種事業補助金等の衛生費県補助金 1,271 万 3 千円 (15.9%)、緊急雇用創出事業臨時特例交付金補助金等の労働費県補助金 1 億 262 万 9 千円 (70.3%)、災害支援費県補助金 1,214 万 9 千円 (98.0%) がそれぞれ減少し、農薬適正処理事業補助金等の農林水産業費県補助金 6,162 万 7 千円 (167.5%)、治山林道施設災害復旧費県補助金等の災害復旧費県補助金 1 億 839 万円 (5,971.9%) がそれぞれ増加したことによる。

委託金の収入済額は、前年度に比べ 2,639 万 4 千円 (31.0%) 増加している。これは主に、県知事選挙や衆議院議員総選挙の選挙執行経費交付金等の総務費委託金が 2,491 万 7 千円 (36.2%) 増加したことによる。

県貸付金は、150 万円 (12.5%) 減少し、1,050 万円となっている。

各項目の前年度との比較は、次頁の表のとおりである。

区 分		24年度	23年度	比 較	
				増 減 額	増減率
負 担 金	民 生 費	389,767,570	345,892,872	43,874,698	12.7
	衛 生 費	0	27,489	△ 27,489	皆減
	災 害 救 助 費	10,910,053	109,851,509	△ 98,941,456	△ 90.1
	災 害 弔 慰 金	0	1,875,000	△ 1,875,000	皆減
	事 務 移 譲 交 付 金	1,955,500	2,542,137	△ 586,637	△ 23.1
	計	402,633,123	460,189,007	△ 57,555,884	△ 12.5
補 助 金	総 務 費	3,212,000	5,513,000	△ 2,301,000	△ 41.7
	民 生 費	97,102,004	95,194,734	1,907,270	2.0
	衛 生 費	67,455,000	80,168,000	△ 12,713,000	△ 15.9
	労 働 費	43,273,142	145,901,723	△ 102,628,581	△ 70.3
	農 林 水 産 業 費	98,427,825	36,801,106	61,626,719	167.5
	土 木 費	507,000	447,000	60,000	13.4
	教 育 費	3,412,744	2,399,496	1,013,248	42.2
	災 害 復 旧 費	110,205,000	1,815,000	108,390,000	5,971.9
	災 害 支 援 費	250,000	12,399,000	△ 12,149,000	△ 98.0
計	423,844,715	380,639,059	43,205,656	11.4	
委 託 金	総 務 費	93,660,468	68,743,082	24,917,386	36.2
	民 生 費	11,500	69,136	△ 57,636	△ 83.4
	土 木 費	15,661,928	15,176,710	485,218	3.2
	消 防 費	102,910	102,736	174	0.2
	教 育 費	2,165,767	1,117,165	1,048,602	93.9
	計	111,602,573	85,208,829	26,393,744	31.0
貸 付 金	地 方 産 業 育 成 資 金	10,500,000	12,000,000	△ 1,500,000	△ 12.5
	計	10,500,000	12,000,000	△ 1,500,000	△ 12.5
合 計		948,580,411	938,036,895	10,543,516	1.1

#### 第 1 5 款 財産収入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
24年度(A)	48,728,000	49,154,510	49,154,510	0	0	426,510	100.9	100.0	
内 訳	財 産 運用収入	19,575,000	19,420,892	19,420,892	0	0	△ 154,108	99.2	100.0
	財 産 売却収入	29,153,000	29,733,618	29,733,618	0	0	580,618	102.0	100.0
23年度(B)	19,673,000	19,847,978	19,847,978	0	0	174,978	100.9	100.0	
増減(A)-(B)	29,055,000	29,306,532	29,306,532	0	0	251,532	0.0	0.0	

### 第16款 寄附金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
					対予算	対調定	
24年度(A)	円 2,252,000	円 5,146,103	円 5,146,103	円 2,894,103	% 228.5	% 100.0	
内 訳	一般寄附金	1,407,000	3,560,812	3,560,812	2,153,812	253.1	100.0
	総務費寄附金	1,000	5,000	5,000	4,000	500.0	100.0
	民生費寄附金	1,000	2,000	2,000	1,000	200.0	100.0
	衛生費寄附金	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	-
	土木費寄附金	841,000	1,564,791	1,564,791	723,791	186.1	100.0
	教育費寄附金	1,000	13,500	13,500	12,500	1,350.0	100.0
23年度(B)	3,680,000	7,603,958	7,603,958	3,923,958	206.6	100.0	
増減(A)-(B)	△ 1,428,000	△ 2,457,855	△ 2,457,855	△ 1,029,855	21.9	0.0	

### 第17款 繰入金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
					対予算	対調定	
24年度(A)	円 13,756,000	円 13,753,775	円 13,753,775	円 △ 2,225	% 99.9	% 100.0	
内 訳	職員退職手当基金	0	0	0	0	-	-
	財政調整基金	0	0	0	0	-	-
	減債基金	11,526,000	11,526,000	11,526,000	0	100.0	100.0
	国際交流基金	0	0	0	0	-	-
	ボランティア活動 推進基金	0	0	0	0	-	-
	地域福祉基金	0	0	0	0	-	-
	防災まちづくり基金	0	0	0	0	-	-
	公園等整備基金	0	0	0	0	-	-
	介護従事者処遇改 善臨時特例基金	2,230,000	2,227,775	2,227,775	△ 2,225	99.9	100.0
23年度(B)	130,975,000	130,975,000	130,975,000	0	100.0	100.0	
増減(A)-(B)	△ 117,219,000	△ 117,221,225	△ 117,221,225	△ 2,225	△ 0.1	0.0	

第18款 繰越金

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
24 年 度	1,006,471,933	1,006,472,482	1,006,472,482	549	100.0	100.0
23 年 度	655,783,574	655,783,709	655,783,709	135	100.0	100.0
増 減	350,688,359	350,688,773	350,688,773	414	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ3億5,068万9千円（53.5%）増加している。

第19款 諸 収 入

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
24 年度(A)	774,013,000	786,448,004	780,817,793	0	5,630,211	6,804,793	100.9	99.3	
内 訳	延滞金加算金 及び過料	4,002,000	8,171,510	8,171,510	0	0	4,169,510	204.2	100.0
	市 預 金 利 子	500,000	415,265	415,265	0	0	△ 84,735	83.1	100.0
	貸 付 金 元 利 収 入	594,324,000	592,163,345	592,163,345	0	0	△ 2,160,655	99.6	100.0
	雑 入	175,187,000	185,697,884	180,067,673	0	5,630,211	4,880,673	102.8	97.0
23 年度(B)	802,463,000	856,050,315	851,359,264	0	4,691,051	48,896,264	106.1	99.5	
増 減 (A)-(B)	△ 28,450,000	△ 69,602,311	△ 70,541,471	0	939,160	△ 42,091,471	△ 5.2	△ 0.2	

収入済額は、前年度に比べ7,054万1千円（8.3%）減少している。収入未済額563万円は、民生費雑入である。各項目における収入済額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	24年度	23年度	比 較		
			増 減 額	増減率	
	円	円	円	%	
延滞金加算金及び過料	8,171,510	8,404,694	△ 233,184	△ 2.8	
市 預 金 利 子	415,265	544,520	△ 129,255	△ 23.7	
貸 付 金 元 利 収 入	592,163,345	636,522,378	△ 44,359,033	△ 7.0	
雑 入	滞 納 処 分 費	10,221	500	9,721	1,944.2
	弁 償 金	16,090	13,420	2,670	19.9
	違 約 金 及 び 延 納 利 息	0	0	0	-
	過 年 度 収 入	0	0	0	-
	雑 入	180,041,362	205,873,752	△ 25,832,390	△ 12.5
計	180,067,673	205,887,672	△ 25,819,999	△ 12.5	
合 計	780,817,793	851,359,264	△ 70,541,471	△ 8.3	

貸付金元利収入は、前年度に比べ4,435万9千円(7.0%)減少している。これは主に、商工費貸付金元利収入3,592万7千円(6.3%)、被災者支援貸付金元利収入836万6千円(13.4%)がそれぞれ減少したことによる。

雑入は、前年度に比べ2,582万円(12.5%)減少している。これは主に、農林水産業費雑入が789万1千円(253.8%)増加し、民生費雑入524万円(13.3%)、衛生費雑入1,681万8千円(26.8%)、消防費雑入1,223万2千円(74.2%)がそれぞれ減少したことによる。

## 第20款 市 債

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
24 年 度	2,027,521,000	1,427,121,000	1,427,121,000	△ 600,400,000	70.4	100.0
23 年 度	1,438,015,000	1,205,615,000	1,205,615,000	△ 232,400,000	83.8	100.0
増 減	589,506,000	221,506,000	221,506,000	△ 368,000,000	△ 13.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ2億2,150万6千円(18.4%)増加している。歳入総額に占める市債の割合は8.8%で、前年度に比べ1.0%増加している。

市債の内訳の前年度との比較は、次のとおりである。

目	節	借 入 額		比 較	
		24年度	23年度	増減額	増減率
		千円	千円	千円	%
総 務 債	総 務 管 理 債	71,300	109,400	△ 38,100	△ 34.8
民 生 債	老 人 福 祉 債	2,700	0	2,700	皆増
農 林 水 産 業 債	農 業 債	0	4,300	△ 4,300	皆減
土 木 債	道 路 橋 り よ う 債	233,500	138,100	95,400	69.1
	都 市 計 画 債	0	12,000	△ 12,000	皆減
消 防 債	消 防 債	329,600	68,900	260,700	378.4
教 育 債	小 学 校 債	0	96,800	△ 96,800	皆減
	社 会 教 育 債	8,600	34,900	△ 26,300	△ 75.4
臨 時 財 政 対 策 債	臨 時 財 政 対 策 債	751,521	710,215	41,306	5.8
減 収 補 て ん 債	減 収 補 て ん 債	0	1,400	△ 1,400	皆減
災 害 復 旧 事 業 債	災 害 復 旧 事 業 債	29,900	29,600	300	1.0
計		1,427,121	1,205,615	221,506	18.4

## (2) 歳出

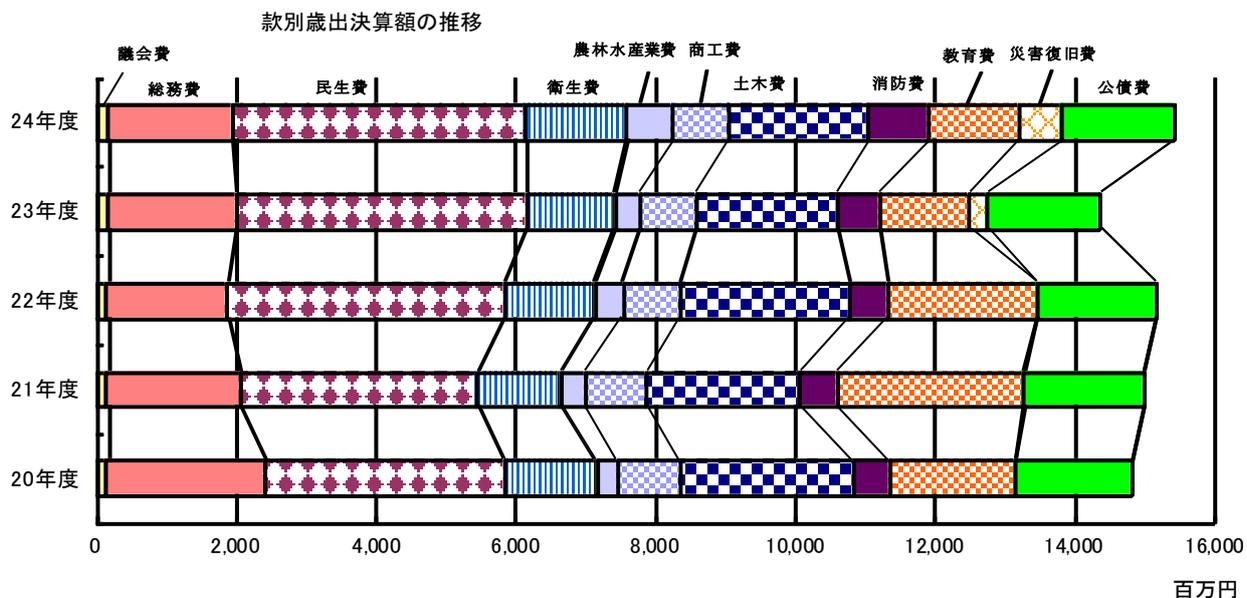
歳出の決算状況は次のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
24 年 度	17,538,373	15,423,296	1,348,431	766,646	87.9
23 年 度	16,274,096	14,372,170	1,026,373	875,553	88.3
増 減	1,264,277	1,051,126	322,058	△ 108,907	△ 0.4
増 減 率 (%)	7.8	7.3	31.4	△ 12.4	-

予算現額 175 億 3,837 万 3 千円に対して、支出済額は 154 億 2,329 万 6 千円で、前年度の支出済額に比べ 10 億 5,112 万 6 千円(7.3%)増加している。

支出済額の構成比率において上位を占める款は、民生費 27.2% (平成 23 年度は 28.8%)、土木費 13.0% (同 14.0%)、総務費 11.6%(同 12.8%)、公債費 10.4%(同 11.3%)の順となっている。

翌年度繰越額 13 億 4,843 万 1 千円は繰越明許費及び事故繰越である。繰越明許費の内訳は、総務費 520 万円、民生費 7,050 万円、衛生費 144 万 9 千円、農林水産業費 2,300 万 9 千円、商工費 3,700 万円、土木費 10 億 2,219 万 2 千円、消防費 1,311 万 5 千円、教育費 390 万円及び諸支出金 1 億 5,100 万円である。事故繰越の内訳は、土木費 106 万 6 千円及び災害復旧費 2,000 万円である。



款別の歳出の状況は、次のとおりである。

款別歳出決算額の状況

款		24年度		23年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		千円	%	千円	%	千円	%
1	議 会 費	154,902	1.0	170,835	1.2	△ 15,933	△ 9.3
2	総 務 費	1,781,517	11.6	1,839,204	12.8	△ 57,687	△ 3.1
3	民 生 費	4,194,973	27.2	4,140,476	28.8	54,497	1.3
4	衛 生 費	1,435,355	9.3	1,258,630	8.8	176,725	14.0
5	労 働 費	22,859	0.1	22,919	0.2	△ 60	△ 0.3
6	農 林 水 産 業 費	663,759	4.3	356,723	2.5	307,036	86.1
7	商 工 費	786,565	5.1	799,533	5.6	△ 12,968	△ 1.6
8	土 木 費	2,007,910	13.0	2,014,901	14.0	△ 6,991	△ 0.3
9	消 防 費	866,537	5.6	617,214	4.3	249,323	40.4
10	教 育 費	1,299,379	8.4	1,273,027	8.9	26,352	2.1
11	災 害 復 旧 費	603,996	3.9	252,569	1.8	351,427	139.1
12	公 債 費	1,605,544	10.4	1,626,139	11.3	△ 20,595	△ 1.3
13	諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
14	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		15,423,296	100.0	14,372,170	100.0	1,051,126	7.3

・不用額の状況

当年度の不用額の合計は、7億6,664万6千円で、前年度比1億890万7千円（12.4%）の減少となっている。款別の不用額の推移は、次のとおりである。

款項別の不用額の推移

（単位:千円、%）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度比較	
						増減額	増減率
1 議会費	1,859	2,893	3,049	5,256	2,519	△ 2,737	△ 52.1
2 総務費	109,383	83,730	83,910	85,218	111,970	26,752	31.4
うち総務管理費	78,113	73,404	69,747	72,291	90,334	18,043	25.0
うち徴税費	28,796	5,566	9,395	8,387	15,192	6,805	81.1
うち戸籍住基費	1,343	3,127	1,813	1,582	3,359	1,777	112.3
3 民生費	51,089	80,779	113,422	137,208	113,245	△ 23,963	△ 17.5
うち社会福祉費	24,802	51,061	68,922	70,623	70,243	△ 380	△ 0.5
うち児童福祉費	24,829	24,896	38,205	17,585	34,419	16,834	95.7
うち生活保護費	1,458	4,822	6,295	20,340	6,996	△ 13,344	△ 65.6
4 衛生費	107,128	121,696	91,747	111,104	114,695	3,591	3.2
うち保健衛生費	47,632	71,010	60,434	68,397	77,999	9,602	14.0
うち清掃費	59,497	50,687	31,312	41,480	34,536	△ 6,944	△ 16.7
5 労働費	663	1,105	963	609	602	△ 7	△ 1.1
6 農林水産業費	14,466	9,217	11,716	27,827	29,484	1,657	6.0
うち農業費	13,307	8,415	11,008	24,153	27,267	3,114	12.9
うち林業費	1,159	801	708	1,002	1,414	412	41.1
7 商工費	5,395	167,433	69,856	29,468	16,474	△ 12,994	△ 44.1
8 土木費	82,772	110,918	87,516	67,997	61,788	△ 6,209	△ 9.1
うち土木管理費	2,495	1,704	2,204	1,853	2,195	342	18.5
うち道路橋りょう費	66,961	86,736	71,074	56,854	47,528	△ 9,326	△ 16.4
うち都市計画費	12,612	15,077	12,673	8,598	11,094	2,496	29.0
9 消防費	10,716	6,292	20,370	19,553	15,238	△ 4,315	△ 22.1
10 教育費	62,839	75,354	85,590	63,250	53,745	△ 9,505	△ 15.0
うち教育総務費	13,368	15,330	14,544	12,113	14,539	2,426	20.0
うち小学校費	14,039	20,722	16,320	20,905	11,218	△ 9,687	△ 46.3
うち中学校費	6,463	13,719	32,907	8,483	3,754	△ 4,729	△ 55.7
うち特別支援学校費	1,136	2,162	976	1,207	5,409	4,202	348.1
うち幼稚園費	2,073	698	435	464	387	△ 77	△ 16.6
うち社会教育費	11,040	13,066	14,185	10,439	10,123	△ 316	△ 3.0
うち保健体育費	14,722	9,657	6,224	8,403	8,315	△ 88	△ 1.0
11 災害復旧費	1	1	1	293,364	236,533	△ 56,831	△ 19.4
うち農林水産施設	1	1	1	291,995	228,363	△ 63,632	△ 21.8
うち土木施設	0	0	0	1,361	8,170	6,809	500.3
12 公債費	9,153	14,127	29,217	17,698	352	△ 17,346	△ 98.0
13 諸支出金	1	1	1	7,001	1	△ 7,000	△ 99.9
14 予備費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	—
計	465,465	683,546	607,358	875,553	766,646	△ 108,907	△ 12.4

（63ページ 第7表参照）

・款別歳出決算額の状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
24年度(A)	157,421,000	154,902,211	0	2,518,789	98.4
23年度(B)	176,091,000	170,835,271	0	5,255,729	97.0
増減(A)-(B)	△18,670,000	△15,933,060	0	△2,736,940	1.4
増減率(%)	△10.6	△9.3	-	△52.1	-

支出済額は、前年度に比べ1,593万3千円(9.3%)減少している。これは主に議員共済会負担金が1,828万円(34.8%)減少したことによる。

第2款 総務費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	円	円	円	円	%	
24年度(A)	1,898,687,000	1,781,516,741	5,200,000	111,970,259	93.8	
内 訳	総務管理費	1,570,092,000	1,474,558,349	5,200,000	90,333,651	93.9
	徴税費	181,589,000	166,397,400	0	15,191,600	91.6
	戸籍住民 基本台帳費	67,023,000	63,663,781	0	3,359,219	95.0
	選挙費	42,892,000	42,373,251	0	518,749	98.8
	統計調査費	9,330,000	8,567,517	0	762,483	91.8
	監査委員費	24,261,000	23,865,609	0	395,391	98.4
	総務費災害 救助支援費	3,500,000	2,090,834	0	1,409,166	59.7
23年度(B)	1,924,422,000	1,839,204,192	0	85,217,808	95.6	
増減(A)-(B)	△25,735,000	△57,687,451	5,200,000	26,752,451	△1.8	
増減率(%)	△1.3	△3.1	皆増	31.4	-	

支出済額は、前年度に比べ5,768万7千円(3.1%)減少している。  
各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	24年度	23年度	比 較	
			増減額	増減率
総 務 管 理 費	円 1,474,558,349	円 1,527,988,500	円 △ 53,430,151	% △ 3.5
徴 税 費	166,397,400	177,315,680	△ 10,918,280	△ 6.2
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	63,663,781	65,006,209	△ 1,342,428	△ 2.1
選 挙 費	42,373,251	16,632,972	25,740,279	154.8
統 計 調 査 費	8,567,517	9,411,117	△ 843,600	△ 9.0
監 査 委 員 費	23,865,609	24,059,493	△ 193,884	△ 0.8
総務費災害救助支援費	2,090,834	18,790,221	△ 16,699,387	△ 88.9
合 計	1,781,516,741	1,839,204,192	△ 57,687,451	△ 3.1

総務管理費は、前年度に比べ5,343万円（3.5%）減少している。これは主に、財政会計管理費の財政調整積立金が1億8,900万円（17,181.8%）増加し、一般管理費の定年退職等手当1億8,953万6千円（64.1%）、地域活動推進費のふるさとセンター建設工事費6,320万円（26.4%）がそれぞれ減少したことによる。

徴税費は、前年度に比べ1,091万8千円（6.2%）減少している。これは主に、税務総務費の職員給与費360万6千円（2.9%）、賦課徴収費の過年度分市税還付金745万8千円（47.8%）がそれぞれ減少したことによる。

選挙費は、当年度執行された選挙は県知事選挙、衆議院議員総選挙で、前年度に比べ2,570万円（154.8%）増加している。

総務費災害救助支援費は、東日本大震災直後の支援体制、平成23年7月新潟・福島豪雨の災害対応が落ち着き、1,669万9千円（88.9%）減少している。

### 第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	
24 年 度 (A)	円 4,378,718,000	円 4,194,973,371	円 70,500,000	円 113,244,629	% 95.8	
内 訳	社会福祉費	2,305,470,000	2,164,726,618	70,500,000	70,243,382	93.9
	児童福祉費	1,816,787,000	1,782,368,037	0	34,418,963	98.1
	生活保護費	226,407,000	219,411,288	0	6,995,712	96.9
	民生費災害救助支援費	30,054,000	28,467,428	0	1,586,572	94.7
23 年 度 (B)	4,291,344,000	4,140,476,018	13,660,000	137,207,982	96.5	
増 減 (A)-(B)	87,374,000	54,497,353	56,840,000	△ 23,963,353	△ 0.7	
増 減 率 (%)	2.0	1.3	416.1	△ 17.5	-	

支出済額は前年度に比べ5,449万7千円（1.3%）増加している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	24年度	23年度	比 較	
			増 減 額	増減率
社 会 福 祉 費	円 2,164,726,618	円 1,955,058,769	円 209,667,849	% 10.7
児 童 福 祉 費	1,782,368,037	1,842,833,202	△ 60,465,165	△ 3.3
生 活 保 護 費	219,411,288	215,294,854	4,116,434	1.9
民 生 費 災 害 救 助 支 援 費	28,467,428	127,289,193	△ 98,821,765	△ 77.6
合 計	4,194,973,371	4,140,476,018	54,497,353	1.3

社会福祉費は、前年度に比べ2億966万8千円（10.7%）増加している。これは主に、社会福祉総務費の国民健康保険事業特別会計繰出金3,805万7千円（16.8%）、障害者介護給付費1億1,389万7千円（54.2%）、障害者訓練等給付費4,755万9千円（44.5%）がそれぞれ増加したことによる。

児童福祉費は、前年度に比べ6,046万5千円（3.3%）減少している。これは主に、子ども手当から児童手当への支給内容の変更により、その比較において7,558万7千円（10.2%）減少し、児童措置費の児童措置事業費が2,197万1千円（12.3%）増加したことによる。

生活保護費は、前年度に比べ411万6千円（1.9%）増加している。これは主に、扶助費が417万3千円（2.2%）増加したことによる。

民生費災害救助支援費は9,882万2千円（77.6%）減少している。これは、東日本大震災の避難者受入れに要した経費、平成23年7月新潟・福島豪雨の被災者支援事業費がそれぞれ減少したことによる。

#### 第4款 衛 生 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
24 年 度 (A)	円 1,551,499,000	円 1,435,355,015	円 1,449,000	円 114,694,985	% 92.5	
内 訳	保 健 衛 生 費	817,179,000	739,179,997	0	77,999,003	90.5
	清 掃 費	731,620,000	695,634,894	1,449,000	34,536,106	95.1
	災 害 救 助 支 援 費	2,700,000	540,124	0	2,159,876	20.0
23 年 度 (B)	1,494,518,012	1,258,629,868	124,784,000	111,104,144	84.2	
増 減 (A)-(B)	56,980,988	176,725,147	△ 123,335,000	3,590,841	8.3	
増 減 率 (%)	3.8	14.0	△ 98.8	3.2	-	

支出済額は、前年度に比べ1億7,672万5千円（14.0%）増加し、翌年度繰越額は1億2,333万5千円（98.8%）減少している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	24年度	23年度	比 較	
			増 減 額	増減率
保 健 衛 生 費	739,179,997	760,616,025	△ 21,436,028	△ 2.8
清 掃 費	695,634,894	489,501,336	206,133,558	42.1
衛生費災害救助支援費	540,124	8,512,507	△ 7,972,383	△ 93.7
合 計	1,435,355,015	1,258,629,868	176,725,147	14.0

保健衛生費は、前年度に比べ2,143万6千円(2.8%)減少している。これは主に、予防費の子どもの感染症予防事業費(繰越明許分を含む)が2,740万7千円(24.8%)減少し、保健事業費503万9千円(5.8%)、母子衛生費388万2千円(3.2%)がそれぞれ増加したことによる。

清掃費は、前年度に比べ2億613万4千円(42.1%)増加している。これは主に、ごみ処理費の清掃センターオーバーホール等工事費(繰越明許分を含む)1億7,425万8千円(364.6%)、最終処分場施設管理費1,478万2千円(50.2%)がそれぞれ増加したことによる。

衛生費災害救助支援費54万円は、平成23年7月新潟・福島豪雨災害に伴う繰越明許経費である。

#### 第5款 労働費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
24 年 度 (A)	23,461,000	22,858,515	0	602,485	97.4
23 年 度 (B)	23,528,000	22,918,721	0	609,279	97.4
増 減 (A)-(B)	△ 67,000	△ 60,206	0	△ 6,794	0.0
増 減 率 (%)	△ 0.3	△ 0.3	-	△ 1.1	-

支出済額は、前年度に比べ6万円(0.3%)減少している。

#### 第6款 農林水産業費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
24 年 度 (A)	716,252,000	663,758,654	23,009,000	29,484,346	92.7	
内 訳	農 業 費	652,874,411	23,009,000	27,266,589	92.8	
	林 業 費	6,848,000	5,434,426	0	1,413,574	79.4
	農林水産費災害救助支援費	6,254,000	5,449,817	0	804,183	87.1
23 年 度 (B)	391,558,000	356,723,450	7,008,000	27,826,550	91.1	
増 減 (A)-(B)	324,694,000	307,035,204	16,001,000	1,657,796	1.6	
増 減 率 (%)	82.9	86.1	228.3	6.0	-	

支出済額は、前年度に比べ3億703万5千円(86.1%)増加している。翌年度繰越額2,300万9千円は、農業水利施設保全合理化事業、県営かんがい排水整備事業費等である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	24年度	23年度	比 較	
			増減額	増減率
農 業 費	652,874,411	331,556,630	321,317,781	96.9
林 業 費	5,434,426	10,938,040	△ 5,503,614	△ 50.3
農林水産費災害救助支援費	5,449,817	14,228,780	△ 8,778,963	△ 61.7
合 計	663,758,654	356,723,450	307,035,204	86.1

農業費は、前年度に比べ3億2,131万8千円(96.9%)増加している。これは主に、農業振興費の農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業2億2,179万円(皆増)、農薬適正処理事業費6,461万7千円(866.4%)、生産組織等育成事業費1,083万6千円(141.7%)がそれぞれ増加したことによる。

林業費は、前年度に比べ550万4千円(50.3%)減少している。これは主に、治山林道費が409万5千円(60.9%)減少したことによる。

農林水産費災害救助支援費545万円は、平成23年7月新潟・福島豪雨災害に伴う、農地復旧対応派遣職員の経費である。

#### 第7款 商 工 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	%	
24 年 度 (A)	840,039,000	786,565,195	37,000,000	16,473,805	93.6	
内 訳	商 工 費	784,259,000	732,481,195	37,000,000	14,777,805	93.4
	商工費災害救助支援費	55,780,000	54,084,000	0	1,696,000	97.0
23 年 度 (B)	831,001,000	799,532,746	2,000,000	29,468,254	96.2	
増 減 (A)-(B)	9,038,000	△ 12,967,551	35,000,000	△ 12,994,449	△ 2.6	
増 減 率 (%)	1.1	△ 1.6	1,750.0	△ 44.1	-	

支出済額は前年度に比べ1,296万8千円(1.6%)減少している。

翌年度繰越額3,700万円は、商工業振興費のまちなか賑わい支援事業費である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	24年度	23年度	比 較	
			増減額	増減率
商 工 費	732,481,195	737,082,746	△ 4,601,551	△ 0.6
商工費災害救助支援費	54,084,000	62,450,000	△ 8,366,000	△ 13.4
合 計	786,565,195	799,532,746	△ 12,967,551	△ 1.6

商工費は、前年度に比べ460万2千円(0.6%)減少している。

商工費災害救助支援費は、災害被災者復興住宅資金貸付金の減により、前年度に比べ836万6千円(13.4%)減少している。

## 第8款 土 木 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	%	
24 年 度 (A)	3,092,956,000	2,007,909,553	1,023,258,250	61,788,197	64.9	
内 訳	土 木 管 理 費	44,357,000	42,161,889	0	2,195,111	95.1
	道 路 橋 り ょう 費	1,773,784,000	906,779,523	819,476,250	47,528,227	51.1
	河 川 費	647,000	81,950	0	565,050	12.7
	都 市 計 画 費	1,254,804,000	1,039,927,608	203,782,000	11,094,392	82.9
	住 宅 費	19,364,000	18,958,583	0	405,417	97.9
23 年 度 (B)	2,131,590,562	2,014,900,586	48,693,000	67,996,976	94.5	
増 減 (A)-(B)	961,365,438	△ 6,991,033	974,565,250	△ 6,208,779	△ 29.6	
増 減 率 (%)	45.1	△ 0.3	2,001.4	△ 9.1	-	

支出済額は、前年度に比べ699万1千円(0.3%)減少している。

翌年度繰越額10億2,325万8千円は、道路橋りょう費においては主に道路維持費6,265万円、道路改良工事費4,880万円、除雪費1億7,200万円、道の駅建設費5億86万円であり、都市計画費においては主に公園建設費2億288万2千円である。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	24年度	23年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
土 木 管 理 費	42,161,889	39,474,834	2,687,055	6.8
道 路 橋 り ょう 費	906,779,523	923,436,658	△ 16,657,135	△ 1.8
河 川 費	81,950	1,085,682	△ 1,003,732	△ 92.5
都 市 計 画 費	1,039,927,608	1,034,224,557	5,703,051	0.6
住 宅 費	18,958,583	16,678,855	2,279,728	13.7
合 計	2,007,909,553	2,014,900,586	△ 6,991,033	△ 0.3

土木管理費は、前年度に比べ268万7千円(6.8%)増加している。これは主に、派遣職員給与費等相当額負担金の精算による増加である。

道路橋りょう費は、前年度に比べ1,665万7千円(1.8%)減少している。これは主に、道の駅建設費2億1,699万3千円(皆増)が増加し、道路新設改良費の道路空間整備工事費(繰越明許分を含む)2,821万2千円(43.1%)、地方道路事業費の各地方道(今町田井線等)の整備事業費1億4,525万2千円(75.8%)、道路除雪費6,284万円(15.4%)がそれぞれ減少したことによる。

河川費は、前年度に比べ100万4千円(92.5%)減少している。

都市計画費は、前年度に比べ570万3千円(0.6%)増加している。これは主に、公園建設費が6,640万8千円(388.5%)増加し、公共下水道費の下水道事業特別会計繰出金4,797万円(5.5%)、景観緑化推進費642万4千円(18.0%)、都市計画総務費557万4千円(24.6%)がそれぞれ減少したことによる。

住宅費は、主に施設修繕料、施設整備工事費のそれぞれの増により、前年度に比べ228万円(13.7%)増加している。

## 第9款 消防費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
24 年 度 (A)	894,890,000	866,537,364	13,114,500	15,238,136	96.8
23 年 度 (B)	636,767,000	617,213,749	0	19,553,251	96.9
増 減 (A)-(B)	258,123,000	249,323,615	13,114,500	△ 4,315,115	△ 0.1
増 減 率 (%)	40.5	40.4	皆増	△ 22.1	-

支出済額は、前年度に比べ2億4,932万4千円(40.4%)増加している。これは主に、消防施設費が2億7,132万8千円(259.0%)増加し、常備消防費661万8千円(1.5%)、水防費768万7千円(66.9%)がそれぞれ減少したことによる。

## 第10款 教育費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	
	円	円	円	円	%	
24 年 度 (A)	1,357,024,000	1,299,379,145	3,900,000	53,744,855	95.8	
内 訳	教 育 総 務 費	409,762,000	395,223,015	0	14,538,985	96.5
	小 学 校 費	194,046,000	182,828,208	0	11,217,792	94.2
	中 学 校 費	131,171,000	127,416,796	0	3,754,204	97.1
	特 別 支 援 学 校 費	37,665,000	32,255,991	0	5,409,009	85.6
	幼 稚 園 費	29,000,000	28,613,300	0	386,700	98.7
	社 会 教 育 費	286,503,000	272,479,595	3,900,000	10,123,405	95.1
	保 健 体 育 費	268,877,000	260,562,240	0	8,314,760	96.9
	教育費災害救助支援費	0	0	0	0	-
23 年 度 (B)	1,336,277,000	1,273,026,773	0	63,250,227	95.3	
増 減 (A)-(B)	20,747,000	26,352,372	3,900,000	△ 9,505,372	0.5	
増 減 率 (%)	1.6	2.1	皆増	△ 15.0	-	

支出済額は、前年度に比べ2,635万2千円(2.1%)増加している。

各項の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	24年度	23年度	比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
教 育 総 務 費	395,223,015	220,522,485	174,700,530	79.2
小 学 校 費	182,828,208	356,113,633	△ 173,285,425	△ 48.7
中 学 校 費	127,416,796	106,833,029	20,583,767	19.3
特 別 支 援 学 校 費	32,255,991	8,126,052	24,129,939	296.9
幼 稚 園 費	28,613,300	27,536,200	1,077,100	3.9
社 会 教 育 費	272,479,595	303,531,120	△ 31,051,525	△ 10.2
保 健 体 育 費	260,562,240	249,001,315	11,560,925	4.6
教育費災害救助支援費	0	1,362,939	△ 1,362,939	皆減
合 計	1,299,379,145	1,273,026,773	26,352,372	2.1

教育総務費は、前年度に比べ1億7,470万1千円(79.2%)増加している。これは主に、事務局費の教育施設建設基金積立金が1億9,998万円(66,660.0%)増加し、教育指導費のふるさと見附元気人育成事業費が2,247万2千円(皆減)減少したことによる。

小学校費は、前年度に比べ1億7,328万5千円(48.7%)減少している。これは主に、学校管理費において退職に伴う職員給与費1,137万2千円(45.9%)、学校建設費において今町小学校改築関連の諸工事が終了して小学校施設整備費1億5,982万4千円(91.8%)がそれぞれ減少したことによる。

中学校費は、前年度に比べ2,058万4千円(19.3%)増加している。これは主に、学校管理費の中学校施設管理費931万1千円(17.2%)、教育振興費の中学校教育振興事業費926万1千円(57.2%)がそれぞれ増加したことによる。

特別支援学校費は、前年度に比べ2,413万円(296.9%)増加している。これは主に、学校管理費の特別支援学校施設管理費666万3千円(87.9%)、高等部校舎の増築により学校建設費1,726万4千円(皆増)がそれぞれ増加したことによる。

幼稚園費は、前年度に比べ107万7千円(3.9%)増加している。

社会教育費は、前年度に比べ3,105万2千円(10.2%)減少している。これは主に、公民館費の中央公民館空調設備工事が終了し、3,336万8千円(21.0%)減少したことによる。

保健体育費は、前年度に比べ1,156万1千円(4.6%)増加している。

教育費災害救助支援費は、東日本大震災の避難者への教育支援に要した経費の該当者が終了したことによる。

### 第11款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
	円	円	円	円	%	
24年度(A)	860,529,053	603,996,021	20,000,000	236,533,032	70.2	
内 訳	農林水産施設 災害復旧費	752,214,605	503,851,834	20,000,000	228,362,771	67.0
	土木施設災害 復旧費	108,314,448	100,144,187	0	8,170,261	92.5
23年度(B)	1,376,161,000	252,569,034	830,228,053	293,363,913	18.4	
増減(A)-(B)	△ 515,631,947	351,426,987	△ 810,228,053	△ 56,830,881	51.8	
増減率(%)	△ 37.5	139.1	△ 97.6	△ 19.4	-	

支出済額は、前年度に比べ3億5,142万7千円(139.1%)増加している。これは、平成23年7月新潟・福島豪雨災害の復旧に係るものである。

### 第12款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
24年度(A)	1,605,896,000	1,605,544,338	0	351,662	99.9
23年度(B)	1,643,837,000	1,626,139,471	0	17,697,529	98.9
増減(A)-(B)	△ 37,941,000	△ 20,595,133	0	△ 17,345,867	1.0
増減率(%)	△ 2.3	△ 1.3	-	△ 98.0	-

支出済額は、前年度に比べ2,059万5千円(1.3%)減少している。

### 第13款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
24年度(A)	151,001,000	0	151,000,000	1,000	0.0
23年度(B)	7,001,000	0	0	7,001,000	0.0
増減(A)-(B)	144,000,000	0	151,000,000	△ 7,000,000	0.0
増減率(%)	2,056.8	-	皆増	△ 99.9	-

旧新潟地方法務局見附出張所土地建物取得費として補正予算を計上したが、諸手続きの関係から次年度への繰越明許費となった。

### 第14款 予備費

予算額は1,000万円であるが、予備費からの充用はなかった。

## 4 特別会計

特別会計の各会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	下水道	農業集落排水	合 計
歳 入 総 額 A	3,957,339	325,874	3,220,696	2,244,473	212,021	9,960,403
歳 出 総 額 B	3,862,334	320,962	3,203,988	1,893,154	197,999	9,478,437
歳入歳出差引額(A-B) C	95,005	4,912	16,708	351,319	14,022	481,966
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	19,001	0	19,001
実 質 収 支 (C-D) E	95,005	4,912	16,708	332,318	14,022	462,965
前 年 度 実 質 収 支 F	12,107	1,267	1,980	63,775	10,282	89,411
単 年 度 収 支 (E-F) G	82,898	3,645	14,728	268,543	3,740	373,554

各会計の歳入歳出差引額及び実質収支は黒字となっている。国民健康保険事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、それぞれ基金を一部取り崩している。

### (1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 39 億 5,733 万 9 千円、歳出総額 38 億 6,233 万 4 千円で、歳入歳出差引額は 9,500 万 5 千円の黒字となっている。これは、保険給付準備基金より 5,900 万円を取り崩し当該年度に繰り入れたことによる。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
24 年 度	3,957,339,194	3,862,334,170	95,005,024	0	95,005,024	82,898,470
23 年 度	3,879,123,961	3,867,017,407	12,106,554	0	12,106,554	△ 45,239,043
増 減 額	78,215,233	△ 4,683,237	82,898,470	0	82,898,470	128,137,513
増減率(%)	2.0	△ 0.1	684.7	-	684.7	283.2

#### ① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額 41 億 240 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、96.5%である。また、一般会計からの繰入金は、2 億 6,520 万 1 千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 7,821 万 5 千円（2.0%）増加している。これは主に、療養給付費等交付金が 2,870 万 5 千円（10.6%）、前期高齢者交付金が 3,748 万 4 千円（3.5%）、県支出金が 4,061 万 8 千円（27.7%）繰入金が 4,705 万 7 千円（17.0%）、それぞれ増加したことによる。

国民健康保険税の不納欠損額は、前年度より 414 万 5 千円（50.2%）減の 411 万 6 千円となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
24年度(A)	4,102,400,000	4,091,987,704	3,957,339,194	4,115,700	130,532,810	△ 145,060,806	96.5	96.7	
内 訳	国民健康 保険税	709,000,000	865,170,924	730,522,414	4,115,700	130,532,810	21,522,414	103.0	84.4
	使用料及び 手数料	400,000	390,100	390,100	0	0	△ 9,900	97.5	100.0
	国庫支出金	947,104,000	857,117,531	857,117,531	0	0	△ 89,986,469	90.5	100.0
	療養給付費 等交付金	275,000,000	300,285,000	300,285,000	0	0	25,285,000	109.2	100.0
	前期高齢者 交付金	1,120,000,000	1,119,039,755	1,119,039,755	0	0	△ 960,245	99.9	100.0
	県支出金	207,800,000	187,051,979	187,051,979	0	0	△ 20,748,021	90.0	100.0
	共 同 事 業 交 付 金	496,000,000	420,491,796	420,491,796	0	0	△ 75,508,204	84.8	100.0
	財 産 収 入	150,000	22,128	22,128	0	0	△ 127,872	14.8	100.0
	繰 入 金	330,000,000	324,200,965	324,200,965	0	0	△ 5,799,035	98.2	100.0
	繰 越 金	12,116,000	12,106,554	12,106,554	0	0	△ 9,446	99.9	100.0
諸 収 入	4,830,000	6,110,972	6,110,972	0	0	1,280,972	126.5	100.0	
23年度(B)	4,023,700,000	4,019,708,785	3,879,123,961	8,260,700	132,324,124	△ 144,576,039	96.4	96.5	
増減額(A)-(B)	78,700,000	72,278,919	78,215,233	△ 4,145,000	△ 1,791,314	△ 484,767	0.1	0.2	

国民健康保険税の収納状況の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		年 度	24年度			23年度			収納率 比 較 増 減
			調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	
			円	円	%	円	円	%	ポイント
一 般 被 保 険 者	医療 給付 費分	現年分	458,755,601	442,192,965	96.4	449,247,909	431,335,497	96.0	0.4
		滞納分	91,835,377	14,405,286	15.7	96,631,004	15,665,583	16.2	△ 0.5
	後期 高齢者 支援金 分	現年分	149,266,318	143,844,153	96.4	145,878,403	140,084,405	96.0	0.4
		滞納分	17,437,540	2,794,575	16.0	15,211,983	2,885,006	19.0	△ 3.0
	介護 納付 金分	現年分	58,063,601	55,288,965	95.2	58,439,113	55,338,387	94.7	0.5
		滞納分	13,489,548	1,881,136	13.9	13,997,733	2,488,356	17.8	△ 3.9
	計			788,847,985	660,407,080	83.7	779,406,145	647,797,234	83.1
退 職 被 保 険 者	医療 給付 費分	現年分	41,104,491	40,246,855	97.9	43,315,755	42,393,224	97.9	0.0
		滞納分	5,857,310	2,347,695	40.1	6,910,492	1,026,935	14.9	25.2
	後期 高齢者 支援金 分	現年分	13,425,663	13,143,713	97.9	14,148,714	13,841,916	97.8	0.1
		滞納分	904,598	413,252	45.7	709,224	196,528	27.7	18.0
	介護 納付 金分	現年分	13,696,826	13,412,129	97.9	14,552,506	14,246,591	97.9	0.0
		滞納分	1,334,051	551,690	41.4	1,310,178	265,762	20.3	21.1
	計			76,322,939	70,115,334	91.9	80,946,869	71,970,956	88.9
合 計			865,170,924	730,522,414	84.4	860,353,014	719,768,190	83.7	0.7

国民健康保険税の収入未済額は1億3,053万3千円で、前年度に比べ179万1千円(1.4%)減少している。収納率は84.4%で、前年度より0.7ポイント増加している。

## ② 歳出の状況

歳出の決算状況は次の表のとおりである。予算現額41億240万円に対する執行率は、94.1%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
24年度(A)	4,102,400,000	3,862,334,170	0	240,065,830	94.1
23年度(B)	4,023,700,000	3,867,017,407	0	156,682,593	96.1
増減額(A)-(B)	78,700,000	△4,683,237	0	83,383,237	△2.0

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	24年度		23年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	81,103,301	2.1	84,258,054	2.2	△3,154,753	△3.7
保 険 給 付 費	2,556,826,242	66.2	2,633,855,463	68.1	△77,029,221	△2.9
後期高齢者支援金等	501,105,253	13.0	451,327,605	11.7	49,777,648	11.0
前期高齢者納付金等	530,069	0.0	1,337,863	0.0	△807,794	△60.4
老人保健拠出金	24,208	0.0	28,591	0.0	△4,383	△15.3
介 護 納 付 金	214,270,828	5.5	193,633,768	5.0	20,637,060	10.7
共 同 事 業 拠 出 金	418,661,736	10.8	441,158,701	11.4	△22,496,965	△5.1
保 健 事 業 費	40,317,357	1.0	39,205,634	1.0	1,111,723	2.8
基 金 積 立 金	22,128	0.0	80,694	0.0	△58,566	△72.6
諸 支 出 金	49,473,048	1.3	22,131,034	0.6	27,342,014	123.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,862,334,170	100.0	3,867,017,407	100.0	△4,683,237	△0.1

支出済額は、前年度に比べ468万3千円(0.1%)減少している。これは主に、保険給付費7,702万9千円(2.9%)、共同事業拠出金2,249万7千円(5.1%)がそれぞれ減少し、後期高齢者支援金等が4,977万8千円(11.0%)、介護納付金が2,063万7千円(10.7%)、諸支出金が2,734万2千円(123.5%)、それぞれ増加したことによる。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額3億2,587万4千円、歳出総額3億2,096万2千円で、歳入歳出差引額は、491万2千円の黒字となっている。また、当該年度のみ收支を示す単年度收支は、364万5千円の黒字となっている。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
24 年 度	325,873,913	320,961,613	4,912,300	0	4,912,300	3,644,800
23 年 度	323,933,436	322,665,936	1,267,500	0	1,267,500	61,600
増 減 額	1,940,477	△ 1,704,323	3,644,800	0	3,644,800	3,583,200
増 減 率 (%)	0.6	△ 0.5	287.6	0	287.6	5,816.9

### ① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 3 億 4,300 万円に対する歳入決算額の割合（収入率）は、95.0%である。また、一般会計からの繰入金は、9,395 万 4 千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 194 万円（0.6%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料 260 万 8 千円（1.1%）が増加し、繰入金が 72 万 5 千円（0.8%）減少したことによるものである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
24年度(A)	343,000,000	326,689,913	325,873,913	2,500	813,500	△ 17,126,087	95.0	99.8	
内 訳	後期高齢者 医療保険料	240,834,000	231,152,900	230,336,900	2,500	813,500	△ 10,497,100	95.6	99.6
	使用料及び 手数料	51,000	52,000	52,000	0	0	1,000	102.0	100.0
	繰 入 金	101,000,000	93,953,913	93,953,913	0	0	△ 7,046,087	93.0	100.0
	繰 越 金	1,000	1,267,500	1,267,500	0	0	1,266,500	126,750.0	100.0
	諸 収 入	1,114,000	263,600	263,600	0	0	△ 850,400	23.7	100.0
23年度(B)	334,000,000	324,906,536	323,933,436	8,300	964,800	△ 10,066,564	97.0	99.7	
増減額(A)-(B)	9,000,000	1,783,377	1,940,477	△ 5,800	△ 151,300	△ 7,059,523	△ 2.0	0.1	

後期高齢者医療保険料の収入済額は、2 億 3,033 万 7 千円で、収入未済額は 81 万 4 千円となっている。

### ② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
24年度(A)	343,000,000	320,961,613	0	22,038,387	93.6
23年度(B)	334,000,000	322,665,936	0	11,334,064	96.6
増減額(A)-(B)	9,000,000	△ 1,704,323	0	10,704,323	△ 3.0

各款別の支出済額は、次のとおりである。

区 分	24年度		23年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	円 13,672,124	% 4.3	円 15,452,162	% 4.8	円 △ 1,780,038	% △ 11.5
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	307,030,589	95.7	306,967,774	95.1	62,815	0.0
諸 支 出 金	258,900	0.1	246,000	0.1	12,900	5.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	320,961,613	100.0	322,665,936	100.0	△ 1,704,323	△ 0.5

支出済額は、前年度に比べ170万4千円(0.5%)減少している。これは主に、総務費が178万円(11.5%)減少したことによる。

### (3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額32億2,069万6千円、歳出総額32億398万8千円で、歳入歳出差引額は1,670万8千円の黒字となっている。また、当該年度のみ収支を示す単年度収支は、1,472万8千円の黒字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
24 年 度	円 3,220,695,872	円 3,203,987,990	円 16,707,882	円 0	円 16,707,882	円 14,727,823
23 年 度	3,095,096,206	3,093,116,147	1,980,059	0	1,980,059	150,249
増 減 額	125,599,666	110,871,843	14,727,823	0	14,727,823	14,577,574
増 減 率 (%)	4.1	3.6	743.8	-	743.8	9,702.3

#### ① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。予算現額32億8,940万円に対する歳入決算額の割合(収入率)は、97.9%である。また、一般会計からの繰入金は、4億5,719万2千円となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
24年度(A)	3,289,400,000	3,227,390,092	3,220,695,872	139,400	6,554,820	△ 68,704,128	97.9	99.8	
内 訳	保 険 料	663,200,000	674,216,240	667,537,340	139,400	6,539,500	4,337,340	100.7	99.0
	使用料及び 手 数 料	100,000	120,400	120,400	0	0	20,400	120.4	100.0
	国庫支出 金	747,598,000	723,334,690	723,334,690	0	0	△ 24,263,310	96.8	100.0
	支 払 基 金 交 付 金	911,412,000	892,624,844	892,624,844	0	0	△ 18,787,156	97.9	100.0
	県 支 出 金	474,214,000	460,393,835	460,393,835	0	0	△ 13,820,165	97.1	100.0
	財 産 収 入	200,000	23,748	23,748	0	0	△ 176,252	11.9	100.0
	繰 入 金	472,471,000	457,192,330	457,192,330	0	0	△ 15,278,670	96.8	100.0
	繰 越 金	1,980,000	1,980,059	1,980,059	0	0	59	100.0	100.0
諸 収 入	18,225,000	17,503,946	17,488,626	0	15,320	△ 736,374	96.0	99.9	
23年度(B)	3,159,800,000	3,102,096,566	3,095,096,206	536,700	6,463,660	△ 64,703,794	98.0	99.8	
増減額(A)-(B)	129,600,000	125,293,526	125,599,666	△ 397,300	91,160	△ 4,000,334	△ 0.1	0.0	

収入済額は、前年度に比べ1億2,560万円(4.1%)増加している。これは主に、保険料が1億2,316万5千円(22.6%)、国庫支出金が2,105万3千円(3.0%)、県支出金が1,572万9千円(3.5%)、それぞれ増加し、繰入金が4,030万5千円(8.1%)減少したことによる。

介護保険料の不納欠損額は、前年度より39万7千円(74.0%)減の13万9千円となっている。

## ② 歳出の状況

歳出の決算状況は次のとおりである。予算現額32億8,940万円に対する執行率は97.4%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
24年度(A)	3,289,400,000	3,203,987,990	0	85,412,010	97.4
23年度(B)	3,159,800,000	3,093,116,147	0	66,683,853	97.9
増減額(A)-(B)	129,600,000	110,871,843	0	18,728,157	△ 0.5

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	24年度		23年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	68,271,768	2.1	73,045,187	2.4	△ 4,773,419	△ 6.5
保 険 給 付 費	3,011,181,889	94.0	2,921,357,639	94.4	89,824,250	3.1
地 域 支 援 事 業 費	95,318,346	3.0	92,392,189	3.0	2,926,157	3.2
基 金 積 立 金	21,523,748	0.7	79,555	0.0	21,444,193	26,955.2
諸 支 出 金	7,692,239	0.2	6,241,577	0.2	1,450,662	23.2
合 計	3,203,987,990	100.0	3,093,116,147	100.0	110,871,843	3.6

支出済額は、前年度に比べ1億1,087万2千円(3.6%)増加している。これは主に、保険給付費が8,982万4千円(3.1%)、基金積立金が2,144万4千円(26,955.2%)、それぞれ増加したことによる。

#### (5) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の決算額は、歳入総額22億4,447万3千円、歳出総額18億9,315万4千円で、歳入歳出差引額は、3億5,131万9千円の黒字となっている。歳入歳出差引額から翌年度に繰越すべき財源1,900万1千円を差し引いた実質収支は、3億3,231万8千円の黒字となっており、また、単年度収支は、2億6,854万3千円の黒字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
24年度	2,244,473,462	1,893,154,128	351,319,334	19,001,402	332,317,932	268,542,610
23年度	2,760,896,962	2,697,071,691	63,825,271	49,949	63,775,322	△ 5,093,269
増 減 額	△ 516,423,500	△ 803,917,563	287,494,063	18,951,453	268,542,610	273,635,879
増減率(%)	△ 18.7	△ 29.8	450.4	37,941.6	421.1	5,372.5

#### ① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。予算現額29億5,766万7千円に対する歳入決算額割合(収入率)は、75.9%である。国庫支出金の予算額6億2,943万7千円に対し、収入済額が3億1,624万4千円(収入率50.2%)であったことから収入率が低下した。また、一般会計からの繰入金は、8億3,004万円となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
24年度(A)	2,957,666,900	2,292,613,685	2,244,473,462	134,826	48,005,397	△ 713,193,438	75.9	97.9	
内 訳	分担金及び 負担金	26,040,000	32,381,600	28,334,800	15,000	4,031,800	2,294,800	108.8	87.5
	使用料及び 手数料	553,620,000	558,661,594	514,568,171	119,826	43,973,597	△ 39,051,829	92.9	92.1
	国庫支出 金	629,436,951	316,243,553	316,243,553	0	0	△ 313,193,398	50.2	100.0
	繰 入 金	830,040,000	830,040,000	830,040,000	0	0	0	100.0	100.0
	繰 越 金	63,749,949	63,825,271	63,825,271	0	0	75,322	100.1	100.0
	諸 収 入	36,280,000	29,461,667	29,461,667	0	0	△ 6,818,333	81.2	100.0
	市 債	818,500,000	462,000,000	462,000,000	0	0	△ 356,500,000	56.4	100.0
23年度(B)	2,916,106,900	2,767,238,276	2,760,896,962	314,338	6,026,976	△ 155,209,938	94.7	99.8	
増減額(A)-(B)	41,560,000	△ 474,624,591	△ 516,423,500	△ 179,512	41,978,421	△ 557,983,500	△ 18.8	△ 1.9	

収入済額は、前年度に比べ5億1,642万4千円(18.7%)減少している。これは主に、分担金及び負担金が3,561万5千円(55.7%)、国庫支出金が2億7,764万6千円(46.8%)、市債が1億9,850万円(30.1%)、それぞれ減少したことによる。

下水道受益者負担金及び下水道使用料の不納欠損額は、前年度より18万円(57.1%)減の13万5千円となっている。

収入未済額は、前年度に比べ4,197万8千円(696.5%)増加し、4,800万5千円となっている。その内訳は、分担金及び負担金403万2千円、使用料及び手数料4,397万4千円である。

## ② 歳出の状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。予算現額29億5,766万7千円に対する執行率は64.0%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
24年度(A)	2,957,666,900	1,893,154,128	677,494,800	387,017,972	64.0
23年度(B)	2,916,106,900	2,697,071,691	153,166,900	65,868,309	92.5
増減額(A)-(B)	41,560,000	△ 803,917,563	524,327,900	321,149,663	△ 28.5

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	24年度		23年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	55,874,944	3.0	50,597,466	1.9	5,277,478	10.4
施 設 管 理 費	406,280,582	21.5	401,033,631	14.9	5,246,951	1.3
下 水 道 事 業 費	509,349,612	26.9	1,282,466,272	47.6	△ 773,116,660	△ 60.3
公 債 費	921,648,990	48.7	962,974,322	35.7	△ 41,325,332	△ 4.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,893,154,128	100.0	2,697,071,691	100.0	△ 803,917,563	△ 29.8

支出済額は、前年度に比べ8億391万8千円(29.8%)減少し、18億9,315万4千円となっている。これは主に、下水道事業費が7億7,311万7千円(60.3%)、減少したことによる。

翌年度繰越額は、公共下水道新設費6億7,749万5千円で繰越明許費である。

#### (6) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計の決算額は、歳入総額2億1,202万1千円、歳出総額1億9,799万9千円で、歳入歳出差引額は、1,402万3千円の黒字となっている。また、単年度収支は、374万1千円の黒字となっている。

決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円	円	円	円
24年度	212,021,227	197,998,592	14,022,635	0	14,022,635	3,741,037
23年度	210,305,927	200,024,329	10,281,598	0	10,281,598	107,405
増 減 額	1,715,300	△ 2,025,737	3,741,037	0	3,741,037	3,633,632
増減率(%)	0.8	△ 1.0	36.4	-	36.4	3,383.1

#### ① 歳入の状況

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。予算現額2億1,720万円に対する歳入決算額の割合(収入率)は97.6%である。また、一般会計からの繰入金は、1億3,557万4千円となっている。

収入済額は、前年度に比べ171万5千円(0.8%)増加している。

施設使用料において384万9千円が収入未済となっている。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率		
							対予算	対調定	
	円	円	円	円	円	円	%	%	
24年度(A)	217,200,000	215,870,715	212,021,227	0	3,849,488	△ 5,178,773	97.6	98.2	
内 訳	分担金及び 負担金	1,000	375,000	375,000	0	0	374,000	37,500.0	100.0
	使用料及び 手数料	51,412,000	50,473,677	46,624,189	0	3,849,488	△ 4,787,811	90.7	92.4
	県支出金	12,203,000	12,203,000	12,203,000	0	0	0	100.0	100.0
	財産収入	50,000	35,390	35,390	0	0	△ 14,610	70.8	100.0
	繰 入 金	142,230,000	142,210,000	142,210,000	0	0	△ 20,000	100.0	100.0
	繰 越 金	10,281,000	10,281,598	10,281,598	0	0	598	100.0	100.0
	諸 収 入	1,023,000	292,050	292,050	0	0	△ 730,950	28.5	100.0
23 年度(B)	211,600,000	210,334,277	210,305,927	0	28,350	△ 1,294,073	99.4	100.0	
増減額(A)-(B)	5,600,000	5,536,438	1,715,300	0	3,821,138	△ 3,884,700	△ 1.8	△ 1.8	

## ② 歳出の状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。予算現額 2 億 1,720 万円に対する執行率は、91.2%となっている。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円		円	%
24年度(A)	217,200,000	197,998,592	0	19,201,408	91.2
23年度(B)	211,600,000	200,024,329	0	11,575,671	94.5
増減額(A)-(B)	5,600,000	△ 2,025,737	0	7,625,737	△ 3.3

各款別の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	24年度		23年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	12,131,848	6.1	13,912,203	7.0	△ 1,780,355	△ 12.8
施 設 管 理 費	46,376,600	23.4	42,170,570	21.1	4,206,030	10.0
公 債 費	139,490,144	70.5	143,941,556	72.0	△ 4,451,412	△ 3.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	197,998,592	100.0	200,024,329	100.0	△ 2,025,737	△ 1.0

支出済額は、前年度に比べ 202 万 6 千円 (1.0%) 減少している。

## 5 財 産

公有財産、物品及び基金の年度中の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

ア 土地及び建物

(総 括)

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	23年度末 現在高	24年度中 増減高	24年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度中 増減高	24年度末 現在高
本庁舎	26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	△ 23	5,613	2,944	△ 10	2,934
	その他の施設	0	251,137	18,321	0	18,321
公共用 財産	学 校	0	332,090	77,185	71	77,256
	公営住宅	0	30,110	7,133	0	7,133
	公 園	△ 320	334,155	3,240	10	3,250
	その他の施設	83	305,008	46,765	1,100	47,865
宅 地	75,981	△ 42	75,939	0	0	0
山 林	52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他	46,582	0	46,582	1,211	0	1,211
合 計	1,459,832	△ 302	1,459,530	168,769	1,171	169,940

(行政財産)

区 分	土 地			建 物		
	23年度末 現在高	24年度中 増減高	24年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度中 増減高	24年度末 現在高
本庁舎	26,194	0	26,194	11,970	0	11,970
その他の 行政機関	消防施設	△ 23	5,613	2,944	△ 10	2,934
	その他の施設	0	251,137	18,321	0	18,321
公共用 財産	学 校	0	332,090	77,185	71	77,256
	公営住宅	0	30,110	7,133	0	7,133
	公 園	△ 320	334,155	3,240	10	3,250
	その他の施設	83	305,008	46,765	1,100	47,865
合 計	1,284,567	△ 260	1,284,307	167,558	1,171	168,729

(普通財産)

区 分	土 地			建 物		
	23年度末 現在高	24年度中 増減高	24年度末 現在高	23年度末 現在高	24年度中 増減高	24年度末 現在高
宅 地	75,981	△ 42	75,939	0	0	0
山 林	52,702	0	52,702	0	0	0
そ の 他	46,582	0	46,582	1,211	0	1,211
合 計	175,265	△ 42	175,223	1,211	0	1,211

イ 物権

24年度中増減なし

ウ 有価証券

24年度中増減なし

エ 出資による権利

(単位：千円)

区分	23年度末 現在高	24年度中増減高		24年度末 現在高
		増減の内訳		
出 捐 金	111,263	・(財)新潟県労働者信用基金協会出捐金	300	111,563
出 資 金	11,961	・(社)新潟県農作物価格安定協会出資金	△ 200	11,761
合 計	123,224		100	123,324

(2) 物 品

(単位：点)

区 分	23年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
庁 用 器 具	97	1	98
事 務 用 器 具	128	0	128
船 車 及 び 同 用 具	145	3	148
標 本 及 び 見 本 品	1	0	1
教 養 及 び 体 育 用 品	285	10	295
医 療 及 び 試 験 研 究 器 械	22	0	22
測 量 測 定 観 測 器 械	29	1	30
農 業 及 び 建 設 機 械	35	13	48
諸 器 具 機 械 類	249	△ 2	247
雑 品	26	0	26
合 計	1,017	26	1,043

(注1) 取得価格 30 万円以上の備品等に限る。

(注2) 物品の区分の見直しを行ったため、23年度の決算審査意見書の「23年度末現在高」の数値と異なる区分がある。合計は変更なし。

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	23年度末現在高	24年度中増減高	24年度末現在高
市 民 税 ( 特 別 徴 収 分 )	158,126	15,849	173,975
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	171	△ 57	114
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	80	4	84
下 水 道 事 業 受 益 者 分 担 金	79,367	△ 26,897	52,470
排 水 設 備 設 置 資 金 返 済 金	225	0	225
合 計	237,969	△ 11,101	226,868

## (4) 基金

(単位：千円)

区 分	23年度末 現在高	24年度中 増減高	24年度末 現在高	備 考		
				25年4・5月中 増減高	25年5月末 現在高	
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	1,786,813	△ 68,900	1,717,913	189,000	1,906,913
	減 債 基 金	115,619	△ 10,895	104,724	△ 11,526	93,198
	職 員 退 職 手 当 基 金	100,173	△ 9,900	90,273	0	90,273
	総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,639	10	3,649	0	3,649
	教 育 施 設 建 設 基 金	367,366	280	367,646	200,000	567,646
	公 園 等 整 備 基 金	188,829	140	188,969	0	188,969
	見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000
	芸 術 文 化 振 興 基 金	13,071	10	13,081	0	13,081
	ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	10,451	0	10,451	0	10,451
	地 域 福 祉 基 金	203,840	△ 40,000	163,840	0	163,840
	国 際 交 流 基 金	20,223	0	20,223	0	20,223
	ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000	0	10,000	0	10,000
	防 災 ま ち づ くり 基 金	72,852	40	72,892	0	72,892
	国 民 健 康 保 険 給 付 準 備 基 金	109,599	△ 49,978	59,621	△ 59,000	621
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	107,841	△ 49,976	57,865	21,500	79,365
	農 業 集 落 排 水 事 業 起 債 償 還 基 金	81,848	△ 3,716	78,132	△ 78,132	0
	介 護 従 事 者 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	2,228	△ 2,228	0	0	0
	計	3,204,392	△ 235,113	2,969,279	261,842	3,231,121
	定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	365,497	34,503	400,000	0
高 額 療 養 費 貸 付 基 金		3,000	0	3,000	0	3,000
奨 学 金 基 金		28,680	△ 78	28,602	0	28,602
一 般 旅 券 発 給 等 事 務 印 紙 等 購 買 基 金		1,000	0	1,000	0	1,000
計		398,177	34,425	432,602	0	432,602
合 計	3,602,569	△ 200,688	3,401,881	261,842	3,663,723	

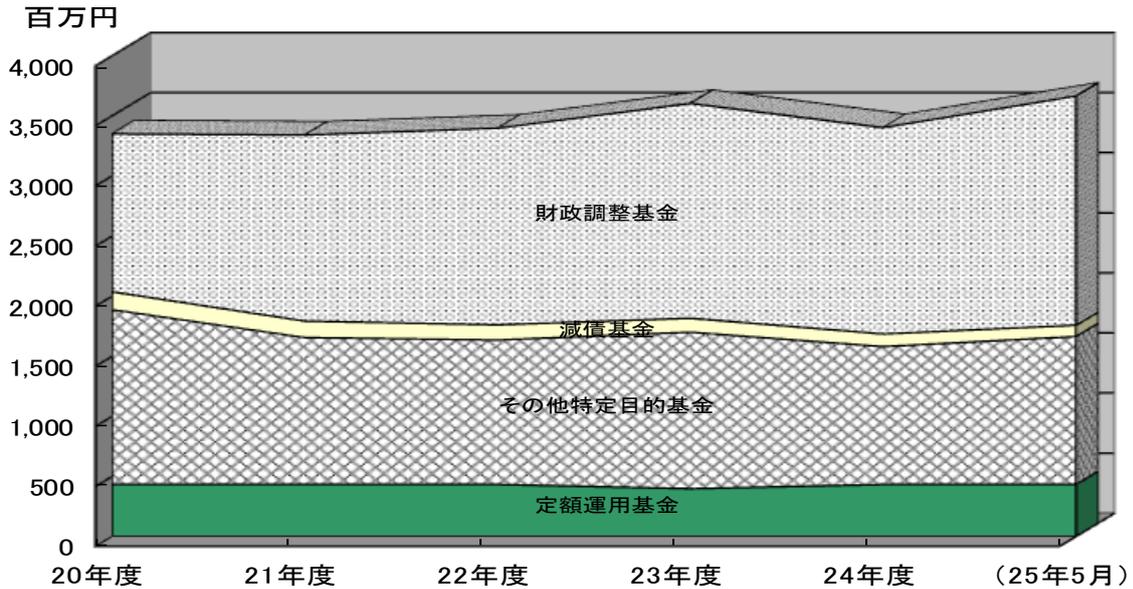
(注1) 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産であり、定額運用基金は、一定額  
の原資金を運用することにより、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

(注2) 一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの出納整理期間に、当年度会計による  
基金積立や基金繰入に伴う基金の増減高について、備考欄に記載した。

(注3) 介護従事者処遇改善臨時特例基金については、平成24年3月31日で廃止となっている。よ  
って、当該基金については、平成24年4月(平成24年度会計)に一般会計に繰り入れている。

(注4) 農業集落排水事業起債償還基金は、平成25年4月1日より、農村集落排水事業が下水道企  
業会計に移管したため、基金そのものを平成25年4月1日に下水道企業会計に移管した。

## 基金現在高の推移



## 6 基金運用状況

各基金の運用状況等は、次のとおりである。

### (1) 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるために設置されているものであり、基金の額は4億円(条例の規定は7億円以内)となっている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。基金から生じた運用利子収入6万8千円は、平成24年度一般会計の基金運用収入に収入されている。

土地開発基金運用状況の推移

(単位：千円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
土地保有高	51,493	51,832	51,832	17,329	17,329
貸付金残高	225,000	225,000	225,000	225,000	225,000
現金・預金残高	123,507	123,168	123,168	123,168	157,671
決算年度末基金額	400,000	400,000	400,000	365,497	400,000

### (2) 一般旅券発給等事務印紙等購買基金

この基金は、一般旅券発給等事務に係る収入印紙及び新潟県収入証紙の売りさばきに関する事務を行うために設置されており、基金の額は100万円である。

当年度の運用状況については、次のとおりである。基金から生じた運用収入50万1千円は、平成24年度一般会計の諸収入雑入に収入されている。

一般旅券発給等事務印紙等購買基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	受 入	払 出	年度末現在高
収 入 印 紙	409,800	8,060,800	7,865,400	605,200
新潟県収入証紙	45,800	1,441,300	1,398,600	88,500
現金・預金	544,400	9,264,000	9,502,100	306,300
合 計	1,000,000	18,766,100	18,766,100	1,000,000

(3) 高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されているものであり、基金の額は300万円(条例の規定は1,000万円以内)である。

当年度の運用状況については、次のとおりである。

高額療養費貸付基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
前年度末貸付残高	0	0	0	0	0
決算年度中増減高	貸付額	0	0	0	0
	返済額	0	0	0	0
決算年度末貸付残高	0	0	0	0	0
現金・預金残高	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
決算年度末基金額	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000

(4) 奨学金基金

この基金は、教育の機会均等を図るため、学業にすぐれかつ心身共に健全な学生で経済的理由により修学困難な者に対し、奨学金を貸付けするために設置されているものである。当年度は返還免除が7万8千円であったため、決算年度末の基金の額は2,860万2千円である。

当年度の運用状況は次のとおりである。

奨学金基金運用状況の推移

(単位：千円)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
前年度末貸付残高	19,000	18,280	17,380	16,525	14,635		
決算年度中増減	貸 付	金額(B)	2,520	2,520	2,520	4,680	
		資金回転数(B)/(A)	0.09	0.09	0.09	0.09	0.16
	返 還	金額	3,240	3,420	3,375	4,410	2,422
		返還免除金額	0	0	0	0	78
決算年度末貸付残高	18,280	17,380	16,525	14,635	16,815		
現金・預金残高	10,400	11,300	12,155	14,045	11,787		
決算年度末基金額(A)	28,680	28,680	28,680	28,680	28,602		

## 7 ま と め

平成 24 年度一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査の概要は、以上のとおりであるが、各会計の決算及び財政状況について総括的な意見を述べる。

一般会計については、形式収支で 8 億 6,603 万 5 千円、実質収支で 6 億 6,772 万 2 千円それぞれ黒字となっている。当該年度のみ収支を示す単年度収支では 1 億 3,930 万 3 千円の黒字となっている。

歳入の基幹をなす市税収入は、前年度に比べ 7,821 万 6 千円 (1.7%) 増加し、総額で 45 億 8,594 万 3 千円となり、2 年連続の増加となっているものの、ピーク時の平成 9 年度の市税収入総額 46 億 9,794 万 3 千円と比較すると、1 億 1,200 万円 (2.4%) の減少となっている。高齢化の進行、少子化による人口減少に伴う納税者の減少や景気動向、消費の鈍化等による外部環境に留意する必要がある。

市税の収入未済額は、前年度に比べ 1,096 万 5 千円 (3.6%) と 2 年続けて減少しているが、依然として当年度も 2 億 9,000 万 4 千円と多額にのぼっている。また、不納欠損額は、前年度に比べ 289 万 4 千円 (24.1%) 減少している。この収入未済額及び不納欠損額の解消は、自主財源の確保及び負担の公平性の観点からも重要な課題である。今後とも的確かつ効果的な対策を講じ、新たな収入未済額の防止に努めていただきたい。

地方交付税や国庫支出金等の依存財源収入は、総額 94 億 2,435 万 9 千円で、前年度に比べ 6 億 3,270 万 9 千円 (7.2%) の増加となっている。これは主に、国庫支出金と市債の増加によるものである。

市債発行額は、前年度に比べ 2 億 2,150 万 6 千円 (18.4%) 増加し 14 億 2,712 万 1 千円となっている。当年度末の市債現在高は、前年度に比べ 3,094 万 7 千円 (0.2%) 増加し、総額で 139 億 3,334 万 5 千円となっている。

一方、普通会計における歳出決算を性質別でみると、義務的経費として、前年度に比べて 1 億 1,332 万 5 千円 (1.8%) 減少し、総額で 62 億 6,086 万 9 千円となっている。義務的経費のうち、扶助費が 1 億 5,595 万 3 千円 (7.1%) 増加しているものの、人件費は 2 億 4,715 万 7 千円 (9.7%)、公債費 2,212 万 1 千円 (1.4%) とそれぞれ減少している。

その他の経費は、前年度に比べ 4 億 3,352 万 6 千円 (6.7%) 増加し、69 億 408 万 4 千円となっている。投資的経費は、前年度に比べ 7 億 3,170 万 1 千円 (48.2%) 増加し 22 億 5,104 万 2 千円となっている。

経常収支比率は、前年度に比べ 3.4 ㊦減少して 90.5%となっており、平成 20 年度の 97.1%をピークに改善方向にあるが依然として高い水準にある。平成 24 年度の自主財源と依存財源比率は 42.1 対 57.9 となっており、前年度に比べ自主財源比率は 0.7 ㊦低下している。実質公債費比率は 9.8%で、過去 5 年間減少傾向にあるが、後年度における償還費が過度な負担とならないよう十分留意する必要がある、償還能力や財政構造を考慮した適切な運用に努めていただきたい。

次に、特別会計の歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入で 3.0%、歳出で 6.9%それぞれ減少している。各会計の決算収支をみると、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業、下水道事業、農業集落排水事業いずれも黒字となっているが、国民健康保険事業と農業集落排水事業は、基金の一部を取り崩している。

また、全特別会計とも一般会計からの繰入金を受けての事業運営をしており、その繰入額の合計は 17

億 8,196 万 1 千円で、前年度に比べ 180 万 1 千円 (0.1%) 減少している。

不納欠損額は、前年度に比べ 472 万 8 千円 (51.8%) 減少し、439 万 2 千円となっており、収入未済額は、前年度に比べ 4,394 万 8 千円 (30.1%) 増加し、1 億 8,975 万 6 千円となっている。

不納欠損額の 93.7%、収入未済額の 68.8%が国民健康保険事業に係るものであり、国民健康保険税の収納率は 84.4%で前年度より 0.7 ㊦増加しているが、依然として低水準にある。国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の確保のために、加入者に対する納税指導を通じてなお一層の収納率向上に努めていただきたい。

当年度の市債現在高は、下水道事業特別会計では前年度に比べ 2 億 192 万 1 千円 (1.7%) 減少し、115 億 586 万 6 千円となっており、農業集落排水事業特別会計では 9,835 万 1 千円 (5.3%) 減少し、17 億 6,110 万円となっている。

国においては、平成 24 年 12 月の総選挙で、政権交代があった。リーマンショック以後の低迷する経済状況を打開する方策として、金融緩和をはじめとする経済対策を打ち出し、増大する社会保障費や国債償還財源等の財源として、消費税の増税実施策を打ち出し、経済の立て直しを模索しているところであるが、依然として不確実な経済成長の渦中にある。

高齢化に伴う社会保障費の増加や少子化による税収の減少等、多くの問題が山積しているが、市民の多様なニーズに応じていくためには、市税はもとより各種負担金、使用料及び手数料等の自主財源の確保が重要となっている。今後とも、適正な歳入確保に努めながらコストを意識した予算執行に努めていただきたい。

第 1 表 平成 24 年度 歳入歳出総括表

(単位:円)

会計別 区分		歳 入			歳 出			差引過不足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		16,289,331,024	0	16,289,331,024	15,423,296,123	1,781,961,208	13,641,334,915	866,034,901	2,647,996,109
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,957,339,194	265,200,965	3,692,138,229	3,862,334,170	0	3,862,334,170	95,005,024	△ 170,195,941
	後期高齢者医療	325,873,913	93,953,913	231,920,000	320,961,613	0	320,961,613	4,912,300	△ 89,041,613
	介護保険事業	3,220,695,872	457,192,330	2,763,503,542	3,203,987,990	0	3,203,987,990	16,707,882	△ 440,484,448
	下水道事業	2,244,473,462	830,040,000	1,414,433,462	1,893,154,128	0	1,893,154,128	351,319,334	△ 478,720,666
	農業集落排水事業	212,021,227	135,574,000	76,447,227	197,998,592	0	197,998,592	14,022,635	△ 121,551,365
	計	9,960,403,668	1,781,961,208	8,178,442,460	9,478,436,493	0	9,478,436,493	481,967,175	△ 1,299,994,033
合 計		26,249,734,692	1,781,961,208	24,467,773,484	24,901,732,616	1,781,961,208	23,119,771,408	1,348,002,076	1,348,002,076

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互の繰入、繰出額である。

第2表 一般会計財源別年度比較表(1)

(1) 特定財源及び一般財源

(単位:千円・%)

区分	年度	24年度			23年度			22年度		
		金額	構成比率	前年対比	金額	構成比率	前年対比	金額	構成比率	前年対比
特定財源	分担金及び負担金	235,004	1.4	104.4	225,004	1.5	102.3	220,002	1.4	97.1
	使用料及び手数料	153,932	0.9	99.5	154,669	1.0	101.3	152,663	1.0	96.9
	国庫支出金	1,940,002	11.9	123.8	1,567,285	10.2	97.0	1,616,079	10.2	120.9
	県支出金	880,328	5.4	100.1	879,344	5.7	100.3	876,452	5.5	153.1
	財産収入	1,762	0.0	91.7	1,921	0.0	102.9	1,867	0.0	78.8
	寄附金	1,585	0.0	46.8	3,387	0.0	50.3	6,727	0.0	2,311.7
	繰入金	2,228	0.0	5.6	40,000	0.3	皆増	0	0.0	0.0
	繰越金	225,311	1.4	368.2	61,200	0.4	36.0	170,031	1.1	94.6
	諸収入	737,128	4.5	94.7	778,690	5.1	93.5	832,876	5.3	91.8
	市債	675,600	4.1	136.4	495,400	3.2	79.3	624,600	4.0	85.5
	計	4,852,880	29.8	115.4	4,206,900	27.4	93.5	4,501,297	28.5	107.9
一般会計財源	市税	4,585,943	28.2	101.7	4,507,727	29.3	100.7	4,477,279	28.3	98.2
	地方譲与税	150,813	0.9	93.6	161,209	1.0	97.9	164,727	1.0	97.9
	利子割交付金	11,517	0.1	80.7	14,263	0.1	85.8	16,616	0.1	94.3
	配当割交付金	6,871	0.0	111.4	6,168	0.0	104.0	5,929	0.0	122.3
	株式等譲渡所得割交付金	1,680	0.0	111.4	1,508	0.0	76.5	1,971	0.0	95.5
	地方消費税交付金	368,583	2.3	99.9	368,645	2.4	99.4	370,772	2.3	99.8
	自動車取得税交付金	41,345	0.3	119.0	34,740	0.2	90.2	38,530	0.2	89.1
	地方特例交付金	23,080	0.1	38.2	60,412	0.4	88.6	68,215	0.4	123.1
	地方交付税	4,432,516	27.2	101.9	4,348,494	28.3	101.7	4,276,648	27.0	109.4
	交通安全対策特別交付金	7,312	0.0	94.0	7,775	0.1	97.7	7,961	0.1	99.4
	分担金及び負担金	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	皆減
	使用料及び手数料	34,748	0.2	102.1	34,022	0.2	100.8	33,765	0.2	92.2
	国庫支出金	64,939	0.4	83.8	77,500	0.5	25.0	309,897	2.0	36.6
	県支出金	68,252	0.4	116.3	58,693	0.4	115.9	50,626	0.3	70.8
	財産収入	47,393	0.3	264.4	17,927	0.1	92.1	19,463	0.1	8.2
	寄附金	3,561	0.0	84.4	4,217	0.0	131.2	3,213	0.0	80.7
	繰入金	11,526	0.1	12.7	90,975	0.6	788.3	11,541	0.1	99.5
	繰越金	781,161	4.8	131.4	594,583	3.9	111.6	532,855	3.4	106.3
諸収入	43,690	0.3	60.1	72,669	0.5	131.1	55,437	0.4	44.3	
市債	751,521	4.6	105.8	710,215	4.6	82.2	864,131	5.5	157.1	
	計	11,436,451	70.2	102.4	11,171,742	72.6	98.8	11,309,576	71.5	98.2
	合計	16,289,331	100.0	105.9	15,378,642	100.0	97.3	15,810,873	100.0	100.7

第 2 表 一般会計財源別年度比較表 (2)

(2) 自主財源及び依存財源

(単位:円・%)

区 分		24 年 度			23 年 度			22 年 度		
		金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比	金 額	構成比率	前年対比
自 主 財 源	市 税	4,585,943,306	28.2	101.7	4,507,726,952	29.3	100.7	4,477,278,841	28.3	98.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	235,004,214	1.4	104.4	225,003,702	1.5	102.3	220,002,141	1.4	96.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	188,679,563	1.2	99.9	188,691,018	1.2	101.2	186,428,297	1.2	96.0
	財 産 収 入	49,154,510	0.3	247.7	19,847,978	0.1	93.1	21,329,823	0.1	8.9
	寄 附 金	5,146,103	0.0	67.7	7,603,958	0.0	76.5	9,939,696	0.1	232.7
	繰 入 金	13,753,775	0.1	10.5	130,975,000	0.9	1,134.9	11,540,837	0.1	16.5
	繰 越 金	1,006,472,482	6.2	153.5	655,783,709	4.3	93.3	702,885,953	4.4	103.2
	諸 収 入	780,817,793	4.8	91.7	851,359,264	5.5	95.8	888,312,472	5.6	86.0
	計	6,864,971,746	42.1	104.2	6,586,991,581	42.8	101.1	6,517,718,060	41.2	93.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	150,813,208	0.9	93.6	161,209,198	1.0	97.9	164,727,117	1.0	97.9
	利 子 割 交 付 金	11,517,000	0.1	80.7	14,263,000	0.1	85.8	16,616,000	0.1	94.3
	配 当 割 交 付 金	6,871,000	0.0	111.4	6,168,000	0.0	104.0	5,929,000	0.0	122.3
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,680,000	0.0	111.4	1,508,000	0.0	76.5	1,971,000	0.0	95.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	368,583,000	2.3	99.9	368,645,000	2.4	99.4	370,772,000	2.3	99.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	41,345,000	0.3	119.0	34,740,000	0.2	90.2	38,530,000	0.2	89.1
	地 方 特 例 交 付 金	23,080,000	0.1	38.2	60,412,000	0.4	88.6	68,215,000	0.4	123.1
	地 方 交 付 税	4,432,516,000	27.2	101.9	4,348,494,000	28.3	101.7	4,276,648,000	27.0	109.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,312,000	0.0	94.0	7,775,000	0.1	97.7	7,961,000	0.1	99.4
	国 庫 支 出 金	2,004,940,659	12.3	121.9	1,644,784,687	10.7	85.4	1,925,976,097	12.2	88.2
	県 支 出 金	948,580,411	5.8	101.1	938,036,895	6.1	101.2	927,078,327	5.9	144.0
	市 債	1,427,121,000	8.8	118.4	1,205,615,000	7.8	81.0	1,488,731,000	9.4	116.3
	計	9,424,359,278	57.9	107.2	8,791,650,780	57.2	94.6	9,293,154,541	58.8	107.0
合 計		16,289,331,024	100.0	105.9	15,378,642,361	100.0	97.3	15,810,872,601	100.0	100.7

第3表 各会計款別歳入一覽表(1)

(単位:円・%)

会計名	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額		収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成比率	金額	構成比率	
一般 会計	1 市 税	4,562,051,000	26.0	4,885,065,634	29.2	107.1	4,585,943,306	28.2	100.5	9,118,556	94.8	290,003,772	69.0	
	2 地方譲与税	150,813,000	0.9	150,813,208	0.9	100.0	150,813,208	0.9	100.0	0	0.0	0	0.0	
	3 利子割交付金	11,517,000	0.1	11,517,000	0.1	100.0	11,517,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	4 配当割交付金	6,871,000	0.0	6,871,000	0.0	100.0	6,871,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	
	5 株式等譲渡所得割交付金	1,680,000	0.0	1,680,000	0.0	100.0	1,680,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	
	6 地方消費税交付金	368,583,000	2.1	368,583,000	2.2	100.0	368,583,000	2.3	100.0	0	0.0	0	0.0	
	7 自動車取得税交付金	41,345,000	0.2	41,345,000	0.2	100.0	41,345,000	0.3	100.0	0	0.0	0	0.0	
	8 地方特例交付金	23,080,000	0.1	23,080,000	0.1	100.0	23,080,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
	9 地方交付税	4,432,516,000	25.3	4,432,516,000	26.5	100.0	4,432,516,000	27.2	100.0	0	0.0	0	0.0	
	10 交通安全対策特別交付金	7,312,000	0.0	7,312,000	0.0	100.0	7,312,000	0.0	100.0	0	0.0	0	0.0	
	11 分担金及び負担金	233,449,170	1.3	239,478,502	1.4	102.6	235,004,214	1.4	100.7	357,000	3.7	4,117,288	1.0	
	12 使用料及び手数料	186,010,000	1.1	192,019,223	1.1	103.2	188,679,563	1.2	101.4	141,880	1.5	3,197,780	0.8	
	13 国庫支出金	2,687,225,950	15.3	2,122,580,659	12.7	79.0	2,004,940,659	12.3	74.6	0	0.0	117,640,000	28.0	
	14 県支出金	953,178,000	5.4	948,580,411	5.7	99.5	948,580,411	5.8	99.5	0	0.0	0	0.0	
	15 財産収入	48,728,000	0.3	49,154,510	0.3	100.9	49,154,510	0.3	100.9	0	0.0	0	0.0	
	16 寄附金	2,252,000	0.0	5,146,103	0.0	228.5	5,146,103	0.0	228.5	0	0.0	0	0.0	
	17 繰入金	13,756,000	0.1	13,753,775	0.1	99.9	13,753,775	0.1	99.9	0	0.0	0	0.0	
	18 繰越金	1,006,471,933	5.7	1,006,472,482	6.0	100.0	1,006,472,482	6.2	100.0	0	0.0	0	0.0	
	19 諸収入	774,013,000	4.4	786,448,004	4.7	101.6	780,817,793	4.8	100.9	0	0.0	5,630,211	1.3	
	20 市債	2,027,521,000	11.6	1,427,121,000	8.5	70.4	1,427,121,000	8.8	70.4	0	0.0	0	0.0	
計		17,538,373,053	100.0	16,719,537,511	100.0	95.3	16,289,331,024	100.0	92.9	9,617,436	100.0	420,589,051	100.0	
特別 会計	国民健康 保険事業	1 国民健康保険税	709,000,000	17.3	865,170,924	21.1	122.0	730,522,414	18.5	103.0	4,115,700	100.0	130,532,810	100.0
		2 使用料及び手数料	400,000	0.0	390,100	0.0	97.5	390,100	0.0	97.5	0	0.0	0	0.0
		3 国庫支出金	947,104,000	23.1	857,117,531	20.9	90.5	857,117,531	21.7	90.5	0	0.0	0	0.0
		4 療養給付費等交付金	275,000,000	6.7	300,285,000	7.3	109.2	300,285,000	7.6	109.2	0	0.0	0	0.0
		5 前期高齢者交付金	1,120,000,000	27.3	1,119,039,755	27.3	99.9	1,119,039,755	28.3	99.9	0	0.0	0	0.0
		6 県支出金	207,800,000	5.1	187,051,979	4.6	90.0	187,051,979	4.7	90.0	0	0.0	0	0.0
		7 共同事業交付金	496,000,000	12.1	420,491,796	10.3	84.8	420,491,796	10.6	84.8	0	0.0	0	0.0
		8 財産収入	150,000	0.0	22,128	0.0	14.8	22,128	0.0	14.8	0	0.0	0	0.0
		9 繰入金	330,000,000	8.0	324,200,965	7.9	98.2	324,200,965	8.2	98.2	0	0.0	0	0.0
		10 繰越金	12,116,000	0.3	12,106,554	0.3	99.9	12,106,554	0.3	99.9	0	0.0	0	0.0
		11 諸収入	4,830,000	0.1	6,110,972	0.1	126.5	6,110,972	0.2	126.5	0	0.0	0	0.0
計		4,102,400,000	100.0	4,091,987,704	100.0	99.7	3,957,339,194	100.0	96.5	4,115,700	100.0	130,532,810	100.0	

第3表 各会計款別歳入一覧表(2)

(単位:円・%)

会計名	区分		予算現額		調定額			収入済額			不納欠損額		収入未済額	
			金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	金額	構成比率
特別会計	医療者	1 保険料	240,834,000	70.2	231,152,900	70.8	96.0	230,336,900	70.7	95.6	2,500	100.0	813,500	100.0
		2 使用料及び手数料	51,000	0.0	52,000	0.0	102.0	52,000	0.0	102.0	0	0.0	0	0.0
		3 繰入金	101,000,000	29.4	93,953,913	28.8	93.0	93,953,913	28.8	93.0	0	0.0	0	0.0
		4 繰越金	1,000	0.0	1,267,500	0.4	126,750.0	1,267,500	0.4	126,750.0	0	0.0	0	0.0
		5 諸収入	1,114,000	0.3	263,600	0.1	23.7	263,600	0.1	23.7	0	0.0	0	0.0
		計	343,000,000	100.0	326,689,913	100.0	95.2	325,873,913	100.0	95.0	2,500	100.0	813,500	100.0
	介護保険事業	1 保険料	663,200,000	20.2	674,216,240	20.9	101.7	667,537,340	20.7	100.7	139,400	100.0	6,539,500	99.8
		2 使用料及び手数料	100,000	0.0	120,400	0.0	120.4	120,400	0.0	120.4	0	0.0	0	0.0
		3 国庫支出金	747,598,000	22.7	723,334,690	22.4	96.8	723,334,690	22.5	96.8	0	0.0	0	0.0
		4 支払基金交付金	911,412,000	27.7	892,624,844	27.7	97.9	892,624,844	27.7	97.9	0	0.0	0	0.0
		5 県支出金	474,214,000	14.4	460,393,835	14.3	97.1	460,393,835	14.3	97.1	0	0.0	0	0.0
		6 財産収入	200,000	0.0	23,748	0.0	11.9	23,748	0.0	11.9	0	0.0	0	0.0
		7 繰入金	472,471,000	14.4	457,192,330	14.2	96.8	457,192,330	14.2	96.8	0	0.0	0	0.0
		8 繰越金	1,980,000	0.1	1,980,059	0.1	100.0	1,980,059	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0
		9 諸収入	18,225,000	0.6	17,503,946	0.5	96.0	17,488,626	0.5	96.0	0	0.0	15,320	0.2
	計	3,289,400,000	100.0	3,227,390,092	100.0	98.1	3,220,695,872	100.0	97.9	139,400	100.0	6,554,820	100.0	
	下水道事業	1 分担金及び負担金	26,040,000	0.9	32,381,600	1.4	124.4	28,334,800	1.3	108.8	15,000	11.1	4,031,800	8.4
		2 使用料及び手数料	553,620,000	18.7	558,661,594	24.4	100.9	514,568,171	22.9	92.9	119,826	88.9	43,973,597	91.6
		3 国庫支出金	629,436,951	21.3	316,243,553	13.8	50.2	316,243,553	14.1	50.2	0	0.0	0	0.0
		4 繰入金	830,040,000	28.1	830,040,000	36.2	100.0	830,040,000	37.0	100.0	0	0.0	0	0.0
		5 繰越金	63,749,949	2.2	63,825,271	2.8	100.1	63,825,271	2.8	100.1	0	0.0	0	0.0
		6 諸収入	36,280,000	1.2	29,461,667	1.3	81.2	29,461,667	1.3	81.2	0	0.0	0	0.0
		7 市債	818,500,000	27.7	462,000,000	20.2	56.4	462,000,000	20.6	56.4	0	0.0	0	0.0
		計	2,957,666,900	100.0	2,292,613,685	100.0	77.5	2,244,473,462	100.0	75.9	134,826	100.0	48,005,397	100.0
	農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	1,000	0.0	375,000	0.2	37,500.0	375,000	0.2	37,500.0	0	-	0	0.0
		2 使用料及び手数料	51,412,000	23.7	50,473,677	23.4	98.2	46,624,189	22.0	90.7	0	-	3,849,488	100.0
		3 県支出金	12,203,000	5.6	12,203,000	5.7	100.0	12,203,000	5.8	100.0	0	-	0	0.0
		4 財産収入	50,000	0.0	35,390	0.0	70.8	35,390	0.0	70.8	0	-	0	0.0
		5 繰入金	142,230,000	65.5	142,210,000	65.9	99.9	142,210,000	67.1	100.0	0	-	0	0.0
		6 繰越金	10,281,000	4.7	10,281,598	4.8	100.0	10,281,598	4.8	100.0	0	-	0	0.0
		7 諸収入	1,023,000	0.5	292,050	0.1	28.5	292,050	0.1	28.5	0	-	0	0.0
		計	217,200,000	100.0	215,870,715	100.0	99.4	212,021,227	100.0	97.6	0	-	3,849,488	100.0
	特別会計の計		10,909,666,900		10,154,552,109		93.1	9,960,403,668		91.3	4,392,426		189,756,015	
合計		28,448,039,953		26,874,089,620		94.5	26,249,734,692		92.3	14,009,862		610,345,066		

第4表 各会計款別歳入年度比較表(1)

(単位:円・%)

会計名	区分 款別	収入済額			すう勢比率(22年度基準)		構成比			予算現額に対する割合			
		24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度	
一般 会計	1 市 税	4,585,943,306	4,507,726,952	4,477,278,841	102.4	100.7	28.2	29.3	28.3	100.5	100.6	100.4	
	2 地 方 譲 与 税	150,813,208	161,209,198	164,727,117	91.6	97.9	0.9	1.0	1.0	100.0	100.0	100.0	
	3 利 子 割 交 付 金	11,517,000	14,263,000	16,616,000	69.3	85.8	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	
	4 配 当 割 交 付 金	6,871,000	6,168,000	5,929,000	115.9	104.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
	5 株式等譲渡所得割交付金	1,680,000	1,508,000	1,971,000	85.2	76.5	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
	6 地方消費税交付金	368,583,000	368,645,000	370,772,000	99.4	99.4	2.3	2.4	2.3	100.0	100.0	100.0	
	7 自動車取得税交付金	41,345,000	34,740,000	38,530,000	107.3	90.2	0.3	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	
	8 地方特例交付金	23,080,000	60,412,000	68,215,000	33.8	88.6	0.1	0.4	0.4	100.0	100.0	100.0	
	9 地 方 交 付 税	4,432,516,000	4,348,494,000	4,276,648,000	103.6	101.7	27.2	28.3	27.0	100.0	100.0	100.0	
	10 交通安全対策特別交付金	7,312,000	7,775,000	7,961,000	91.8	97.7	0.0	0.1	0.1	100.0	100.0	99.5	
	11 分担金及び負担金	235,004,214	225,003,702	220,002,141	106.8	102.3	1.4	1.5	1.4	100.7	94.9	92.4	
	12 使用料及び手数料	188,679,563	188,691,018	186,428,297	101.2	101.2	1.2	1.2	1.2	101.4	98.2	93.6	
	13 国庫支出金	2,004,940,659	1,644,784,687	1,925,976,097	104.1	85.4	12.3	10.7	12.2	74.6	71.5	95.5	
	14 県 支 出 金	948,580,411	938,036,895	927,078,327	102.3	101.2	5.8	6.1	5.9	99.5	92.8	96.7	
	15 財 産 収 入	49,154,510	19,847,978	21,329,823	230.4	93.1	0.3	0.1	0.1	100.9	100.9	101.1	
	16 寄 附 金	5,146,103	7,603,958	9,939,696	51.8	76.5	0.0	0.0	0.1	228.5	206.6	152.2	
	17 繰 入 金	13,753,775	130,975,000	11,540,837	119.2	1,134.9	0.1	0.9	0.1	99.9	100.0	99.9	
	18 繰 越 金	1,006,472,482	655,783,709	702,885,953	143.2	93.3	6.2	4.3	4.4	100.0	100.0	100.0	
	19 諸 収 入	780,817,793	851,359,264	888,312,472	87.9	95.8	4.8	5.5	5.6	100.9	106.1	100.2	
	20 市 債	1,427,121,000	1,205,615,000	1,488,731,000	95.9	81.0	8.8	7.8	9.4	70.4	83.8	92.9	
	計	16,289,331,024	15,378,642,361	15,810,872,601	103.0	97.3	100.0	100.0	100.0	92.9	94.5	98.5	
特別 会計	国民健康 保険事業	1 国民健康保険税	730,522,414	719,768,190	741,901,384	98.5	97.0	18.5	18.6	20.0	103.0	98.6	105.1
		2 使用料及び手数料	390,100	405,800	479,700	81.3	84.6	0.0	0.0	0.0	97.5	101.5	119.9
		3 国庫支出金	857,117,531	907,745,429	823,135,838	104.1	110.3	21.7	23.4	22.2	90.5	94.6	88.5
		4 療養給付費等交付金	300,285,000	271,579,498	230,218,000	130.4	118.0	7.6	7.0	6.2	109.2	106.8	114.8
		5 前期高齢者交付金	1,119,039,755	1,081,556,177	1,041,449,300	107.5	103.9	28.3	27.9	28.1	99.9	100.1	100.0
		6 県 支 出 金	187,051,979	146,433,586	142,725,079	131.1	102.6	4.7	3.8	3.9	90.0	84.3	89.9
		7 共 同 事 業 交 付 金	420,491,796	411,302,901	372,608,832	112.9	110.4	10.6	10.6	10.1	84.8	86.0	100.2
		8 財 産 収 入	22,128	80,694	74,096	29.9	108.9	0.0	0.0	0.0	14.8	53.8	74.1
		9 繰 入 金	324,200,965	277,143,504	239,941,650	135.1	115.5	8.2	7.1	6.5	98.2	96.9	82.2
		10 繰 越 金	12,106,554	57,345,597	97,491,978	12.4	58.8	0.3	1.5	2.6	99.9	99.9	99.9
		11 諸 収 入	6,110,972	5,762,585	12,931,917	47.3	44.6	0.2	0.1	0.3	126.5	163.7	77.5
	計	3,957,339,194	3,879,123,961	3,702,957,774	106.9	104.8	100.0	100.0	100.0	96.5	96.4	97.1	

第4表 各会計款別歳入年度比較表(2)

(単位:円・%)

名 会 計	区 分 款 別	収 入 済 額			すう勢比率 (22年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合			
		24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度	
特 別 会 計	老人保健事業	1 支払基金交付金	-	-	0	-	-	-	-	0.0	-	-	0.0
		2 国庫支出金	-	-	0	-	-	-	-	0.0	-	-	0.0
		3 県支出金	-	-	0	-	-	-	-	0.0	-	-	0.0
		4 繰入金金	-	-	63,008	皆減	皆減	-	-	1.6	-	-	33.2
		5 繰越金	-	-	2,998,048	皆減	皆減	-	-	76.8	-	-	100.0
		6 諸収入	-	-	841,314	皆減	皆減	-	-	21.6	-	-	98.6
	計	-	-	3,902,370	皆減	皆減	-	-	100.0	-	-	93.7	
	医 後 期 高 齢 療 者	1 保険料	230,336,900	227,729,200	224,497,200	102.6	101.4	70.7	70.3	70.4	95.6	97.2	95.5
		2 使用料及び手数料	52,000	60,900	88,200	59.0	69.0	0.0	0.0	0.0	102.0	119.4	172.9
		3 繰入金金	93,953,913	94,678,936	92,443,080	101.6	102.4	28.8	29.2	29.0	93.0	95.6	98.1
		4 繰越金	1,267,500	1,205,900	1,836,000	69.0	65.7	0.4	0.4	0.6	126,750.0	120,590.0	183,600.0
		5 諸収入	263,600	258,500	153,500	171.7	168.4	0.1	0.1	0.0	23.7	33.3	18.4
	計	325,873,913	323,933,436	319,017,980	102.1	101.5	100.0	100.0	100.0	95.0	97.0	96.6	
	介 護 保 険 事 業	1 保険料	667,537,340	544,372,580	538,369,880	124.0	101.1	20.7	17.6	18.1	100.7	100.2	98.2
		2 使用料及び手数料	120,400	65,900	80,600	149.4	81.8	0.0	0.0	0.0	120.4	65.9	80.6
		3 国庫支出金	723,334,690	702,281,383	671,615,360	107.7	104.6	22.5	22.7	22.6	96.8	97.8	98.6
		4 支払基金交付金	892,624,844	883,697,000	855,619,000	104.3	103.3	27.7	28.6	28.8	97.9	97.9	98.1
		5 県支出金	460,393,835	444,664,843	429,329,780	107.2	103.6	14.3	14.4	14.4	97.1	97.3	98.5
		6 財産収入	23,748	79,555	72,874	32.6	109.2	0.0	0.0	0.0	11.9	39.8	36.4
		7 繰入金金	457,192,330	497,496,912	435,726,346	104.9	114.2	14.2	16.1	14.7	96.8	96.7	95.3
		8 繰越金	1,980,059	1,829,810	28,574,152	6.9	6.4	0.1	0.1	1.0	100.0	100.0	100.0
		9 諸収入	17,488,626	20,608,223	13,490,147	129.6	152.8	0.5	0.7	0.5	96.0	92.2	85.3
	計	3,220,695,872	3,095,096,206	2,972,878,139	108.3	104.1	100.0	100.0	100.0	97.9	98.0	97.8	
	下 水 道 事 業	1 分担金及び負担金	28,334,800	63,949,300	51,010,600	55.5	125.4	1.3	2.3	2.1	108.8	139.9	122.9
		2 使用料及び手数料	514,568,171	488,366,161	484,473,143	106.2	100.8	22.9	17.7	19.9	92.9	104.6	105.0
		3 国庫支出金	316,243,553	593,889,874	346,130,506	91.4	171.6	14.1	21.5	14.2	50.2	89.2	62.8
		4 繰入金金	830,040,000	878,010,000	943,815,300	87.9	93.0	37.0	31.8	38.7	100.0	100.0	99.7
5 繰越金		63,825,271	68,958,666	70,755,091	90.2	97.5	2.8	2.5	2.9	100.1	100.1	178.0	
6 諸収入		29,461,667	7,222,961	42,389,093	69.5	17.0	1.3	0.3	1.7	81.2	45.4	96.8	
7 市債		462,000,000	660,500,000	501,600,000	92.1	131.7	20.6	23.9	20.6	56.4	85.2	68.2	
計	2,244,473,462	2,760,896,962	2,440,173,733	92.0	113.1	100.0	100.0	100.0	75.9	94.7	86.5		
農 業 集 落 排 水 事 業	1 分担金及び負担金	375,000	0	310,000	121.0	皆減	0.2	0.0	0.1	37,500.0	0.0	31,000.0	
	2 使用料及び手数料	46,624,189	44,118,522	44,966,250	103.7	98.1	22.0	21.0	20.9	90.7	98.9	101.7	
	3 県支出金	12,203,000	13,080,000	15,835,000	77.1	82.6	5.8	6.2	7.4	100.0	100.0	99.2	
	4 財産収入	35,390	127,532	58,564	60.4	217.8	0.0	0.1	0.0	70.8	163.5	97.6	
	5 繰入金金	142,210,000	142,633,000	130,789,000	108.7	109.1	67.1	67.8	60.8	100.0	100.0	99.3	
	6 繰越金	10,281,598	10,174,193	22,687,667	45.3	44.8	4.8	4.8	10.6	100.0	100.0	99.9	
	7 諸収入	292,050	172,680	366,400	79.7	47.1	0.1	0.1	0.2	28.5	16.7	35.7	
計	212,021,227	210,305,927	215,012,881	98.6	97.8	100.0	100.0	100.0	97.6	99.4	99.7		
特別会計の計		9,960,403,668	10,269,356,492	9,653,942,877	103.2	106.4				91.3	96.5	94.4	
合 計		26,249,734,692	25,647,998,853	25,464,815,478	103.1	100.7				92.3	95.3	96.9	

第5表 市税収入状況

(単位:円・%)

区分 税目別	予算現額	調定額	収入済額					不納欠損額	収入未済額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	構 比	成 率		予算現額 に対する 割合	現年課税分	滞納繰越分
1 市民税	1,881,353,000	1,950,111,690	1,874,210,946	14,015,657	1,888,226,603	41.2	100.4	3,346,902	13,786,242	44,751,943	58,538,185
2 固定資産税	2,114,922,000	2,338,969,327	2,105,962,598	22,781,681	2,128,744,279	46.4	100.7	5,159,654	22,026,102	183,039,292	205,065,394
3 軽自動車税	96,451,000	101,011,300	96,495,600	997,700	97,493,300	2.1	101.1	79,200	944,500	2,494,300	3,438,800
4 市たばこ税	236,910,000	237,526,834	237,526,834	0	237,526,834	5.2	100.3	0	0	0	0
5 鉱産税	15,000	165,400	165,400	0	165,400	0.0	1,102.7	0	0	0	0
6 入湯税	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
7 都市計画税	232,399,000	257,281,083	231,237,419	2,549,471	233,786,890	5.1	100.6	532,800	2,477,681	20,483,712	22,961,393
計	4,562,051,000	4,885,065,634	4,545,598,797	40,344,509	4,585,943,306	100.0	100.5	9,118,556	39,234,525	250,769,247	290,003,772

62

第6表 市税収入年度比較表

(単位:円・%)

区分 税目別	予算現額		調定額		収入済額		予算現額に対する 収入済額の割合		調定額に対する 収入済額の割合		収入済額の 構成比率		収入済額のう勢 比率(22年度基準)	
	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
1 市民税	1,881,353,000	1,702,028,000	1,950,111,690	1,781,173,240	1,888,226,603	1,715,273,605	100.4	100.8	96.8	96.3	41.2	38.1	108.2	98.2
2 固定資産税	2,114,922,000	2,208,987,000	2,338,969,327	2,433,343,840	2,128,744,279	2,214,441,065	100.7	100.2	91.0	91.0	46.4	49.1	97.2	101.2
3 軽自動車税	96,451,000	95,090,000	101,011,300	99,100,100	97,493,300	95,417,000	101.1	100.3	96.5	96.3	2.1	2.1	102.7	100.5
4 市たばこ税	236,910,000	233,800,000	237,526,834	236,612,309	237,526,834	236,612,309	100.3	101.2	100.0	100.0	5.2	5.2	116.5	116.1
5 鉱産税	15,000	61,000	165,400	126,600	165,400	126,600	1,102.7	207.5	100.0	100.0	0.0	0.0	97.9	74.9
6 入湯税	1,000	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0	-	-
7 都市計画税	232,399,000	241,790,000	257,281,083	270,352,338	233,786,890	245,856,373	100.6	101.7	90.9	90.9	5.1	5.5	96.0	101.0
合計	4,562,051,000	4,481,757,000	4,885,065,634	4,820,708,427	4,585,943,306	4,507,726,952	100.5	100.6	93.9	93.5	100.0	100.0	102.4	100.7

第7表 各会計款別歳出一覧表(1)

(単位:円・%)

会計名	区分 款別		予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額			
			金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	繰越費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	
一般会計	1	議会費	157,421,000	0.9	154,902,211	1.0	98.4	0	0	0	0	0.0	0.0	2,518,789	0.3	1.6	
	2	総務費	1,898,687,000	10.8	1,781,516,741	11.6	93.8	0	5,200,000	0	5,200,000	0.4	0.3	111,970,259	14.6	5.9	
	3	民生費	4,378,718,000	25.0	4,194,973,371	27.2	95.8	0	70,500,000	0	70,500,000	5.2	1.6	113,244,629	14.8	2.6	
	4	衛生費	1,551,499,000	8.8	1,435,355,015	9.3	92.5	0	1,449,000	0	1,449,000	0.1	0.1	114,694,985	15.0	7.4	
	5	労働費	23,461,000	0.1	22,858,515	0.1	97.4	0	0	0	0	0.0	0.0	602,485	0.1	2.6	
	6	農林水産業費	716,252,000	4.1	663,758,654	4.3	92.7	0	23,009,000	0	23,009,000	1.7	3.2	29,484,346	3.8	4.1	
	7	商工費	840,039,000	4.8	786,565,195	5.1	93.6	0	37,000,000	0	37,000,000	2.7	4.4	16,473,805	2.1	2.0	
	8	土木費	3,092,956,000	17.6	2,007,909,553	13.0	64.9	0	1,022,192,000	1,066,250	1,023,258,250	75.9	33.1	61,788,197	8.1	2.0	
	9	消防費	894,890,000	5.1	866,537,364	5.6	96.8	0	13,114,500	0	13,114,500	1.0	1.5	15,238,136	2.0	1.7	
	10	教育費	1,357,024,000	7.7	1,299,379,145	8.4	95.8	0	3,900,000	0	3,900,000	0.3	0.3	53,744,855	7.0	4.0	
	11	災害復旧費	860,529,053	4.9	603,996,021	3.9	70.2	0	0	20,000,000	20,000,000	1.5	2.3	236,533,032	30.9	27.5	
	12	公債費	1,605,896,000	9.2	1,605,544,338	10.4	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	351,662	0.0	0.0	
	13	諸支出金	151,001,000	0.9	0	0.0	0.0	0	151,000,000	0	151,000,000	11.2	99.9	1,000	0.0	0.0	
	14	予備費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	10,000,000	1.3	100.0	
	計	17,538,373,053	100.0	15,423,296,123	100.0	87.9	0	1,327,364,500	21,066,250	1,348,430,750	100.0	7.7	766,646,180	100.0	4.4		
特別会計	国民健康保険事業	1	総務費	85,986,000	2.1	81,103,301	2.1	94.3	0	0	0	0	-	0.0	4,882,699	2.0	5.7
		2	保険給付費	2,677,480,000	65.3	2,556,826,242	66.2	95.5	0	0	0	0	-	0.0	120,653,758	50.3	4.5
		3	後期高齢者支援金等	501,170,000	12.2	501,105,253	13.0	99.9	0	0	0	0	-	0.0	64,747	0.0	0.0
		4	前期高齢者納付金等	1,560,000	0.0	530,069	0.0	34.0	0	0	0	0	-	0.0	1,029,931	0.4	66.0
		5	老人保健拠出金	150,000	0.0	24,208	0.0	16.1	0	0	0	0	-	0.0	125,792	0.1	83.9
		6	介護納付金	215,000,000	5.2	214,270,828	5.5	99.7	0	0	0	0	-	0.0	729,172	0.3	0.3
		7	共同事業拠出金	510,590,000	12.4	418,661,736	10.8	82.0	0	0	0	0	-	0.0	91,928,264	38.3	18.0
		8	保健事業費	59,381,000	1.4	40,317,357	1.0	67.9	0	0	0	0	-	0.0	19,063,643	7.9	32.1
		9	基金積立金	150,000	0.0	22,128	0.0	14.8	0	0	0	0	-	0.0	127,872	0.1	85.2
		10	諸支出金	50,433,000	1.2	49,473,048	1.3	98.1	0	0	0	0	-	0.0	959,952	0.4	1.9
		11	予備費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	500,000	0.2	100.0
	計	4,102,400,000	100.0	3,862,334,170	100.0	94.1	0	0	0	0	-	0.0	240,065,830	100.0	5.9		

第7表 各会計款別歳出一覧表(2)

(単位:円・%)

会計名	区分		予算現額		支出済額		翌年度繰越額						不用額			
			金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	繰越費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合
	款別															
64	後期高齢者医療	1 総務費	16,576,000	4.8	13,672,124	4.3	82.5	0	0	0	0	-	0.0	2,903,876	13.2	17.5
		2 広域連合納付金	325,358,000	94.9	307,030,589	95.7	94.4	0	0	0	0	-	0.0	18,327,411	83.2	5.6
		3 諸支出金	600,000	0.2	258,900	0.1	43.2	0	0	0	0	-	0.0	341,100	1.5	56.9
		4 予備費	466,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	466,000	2.1	100.0
		計	343,000,000	100.0	320,961,613	100.0	93.6	0	0	0	0	-	0.0	22,038,387	100.0	6.4
	介護保険事業	1 総務費	73,557,000	2.2	68,271,768	2.1	92.8	0	0	0	0	-	0.0	5,285,232	6.2	7.2
		2 保険給付費	3,085,200,000	93.8	3,011,181,889	94.0	97.6	0	0	0	0	-	0.0	74,018,111	86.7	2.4
		3 地域支援事業費	101,042,000	3.1	95,318,346	3.0	94.3	0	0	0	0	-	0.0	5,723,654	6.7	5.7
		4 基金積立金	21,538,000	0.7	21,523,748	0.7	99.9	0	0	0	0	-	0.0	14,252	0.0	0.1
		5 諸支出金	8,063,000	0.2	7,692,239	0.2	95.4	0	0	0	0	-	0.0	370,761	0.4	4.6
		計	3,289,400,000	100.0	3,203,987,990	100.0	97.4	0	0	0	0	-	0.0	85,412,010	100.0	2.6
	下水道事業	1 総務費	103,400,000	3.5	55,874,944	3.0	54.0	0	0	0	0	0.0	0.0	47,525,056	12.3	46.0
		2 施設管理費	471,100,000	15.9	406,280,582	21.5	86.2	0	0	0	0	0.0	0.0	64,819,418	16.7	13.8
		3 下水道事業費	1,450,566,900	49.0	509,349,612	26.9	35.1	0	677,494,800	0	677,494,800	100.0	46.7	263,722,488	68.1	18.2
		4 公債費	931,600,000	31.5	921,648,990	48.7	98.9	0	0	0	0	0.0	0.0	9,951,010	2.6	1.1
		5 予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000,000	0.3	100.0
		計	2,957,666,900	100.0	1,893,154,128	100.0	64.0	0	677,494,800	0	677,494,800	100.0	22.9	387,017,972	100.0	13.1
	農業集落排水事業	1 総務費	17,049,000	7.8	12,131,848	6.1	71.2	0	0	0	0	-	0.0	4,917,152	25.6	28.8
		2 施設管理費	60,160,000	27.7	46,376,600	23.4	77.1	0	0	0	0	-	0.0	13,783,400	71.8	22.9
		3 公債費	139,491,000	64.2	139,490,144	70.5	99.9	0	0	0	0	-	0.0	856	0.0	0.0
4 予備費		500,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0	0	0	-	0.0	500,000	2.6	100.0	
計		217,200,000	100.0	197,998,592	100.0	91.2	0	0	0	0	-	0.0	19,201,408	100.0	8.8	
特別会計の計		10,909,666,900		9,478,436,493		86.9	0	677,494,800	0	677,494,800		6.2	753,735,607		6.9	
合計		28,448,039,953		24,901,732,616		87.5	0	2,004,859,300	21,066,250	2,025,925,550		7.1	1,520,381,787		5.3	

第8表 各会計款別歳出年度比較表(1)

(単位:円・%)

名 会 計	区 分 款 別	支 出 済 額			すう勢比率(22年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合			
		24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度	
一 般 会 計	1 議 会 費	154,902,211	170,835,271	132,448,623	117.0	129.0	1.0	1.2	0.9	98.4	97.0	97.7	
	2 総 務 費	1,781,516,741	1,839,204,192	1,735,747,999	102.6	106.0	11.6	12.8	11.5	93.8	95.6	95.3	
	3 民 生 費	4,194,973,371	4,140,476,018	3,971,268,028	105.6	104.3	27.2	28.8	26.2	95.8	96.5	97.2	
	4 衛 生 費	1,435,355,015	1,258,629,868	1,277,343,233	112.4	98.5	9.3	8.8	8.4	92.5	84.2	89.7	
	5 労 働 費	22,858,515	22,918,721	21,696,535	105.4	105.6	0.1	0.2	0.1	97.4	97.4	95.8	
	6 農 林 水 産 業 費	663,758,654	356,723,450	400,712,221	165.6	89.0	4.3	2.5	2.6	92.7	91.1	97.2	
	7 商 工 費	786,565,195	799,532,746	809,573,712	97.2	98.8	5.1	5.6	5.3	93.6	96.2	89.6	
	8 土 木 費	2,007,909,553	2,014,900,586	2,419,999,214	83.0	83.3	13.0	14.0	16.0	64.9	94.5	91.9	
	9 消 防 費	866,537,364	617,213,749	559,028,699	155.0	110.4	5.6	4.3	3.7	96.8	96.9	96.5	
	10 教 育 費	1,299,379,145	1,273,026,773	2,128,707,430	61.0	59.8	8.4	8.9	14.0	95.8	95.3	92.5	
	11 災 害 復 旧 費	603,996,021	252,569,034	0	皆増	皆増	3.9	1.8	0.0	70.2	18.4	0.0	
	12 公 債 費	1,605,544,338	1,626,139,471	1,698,563,198	94.5	95.7	10.4	11.3	11.2	99.9	98.9	98.3	
	13 諸 支 出 金	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	14 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	計	15,423,296,123	14,372,169,879	15,155,088,892	101.8	94.8	100.0	100.0	100.0	87.9	88.3	94.4	
特 別 会 計	国民健康 保険事業	1 総 務 費	81,103,301	84,258,054	99,021,126	81.9	85.1	2.1	2.2	2.7	94.3	89.3	92.1
		2 保 険 給 付 費	2,556,826,242	2,633,855,463	2,482,832,267	103.0	106.1	66.2	68.1	68.1	95.5	97.7	94.4
		3 後期高齢者支援金等	501,105,253	451,327,605	407,062,747	123.1	110.9	13.0	11.7	11.2	99.9	94.8	99.9
		4 前期高齢者納付金等	530,069	1,337,863	708,351	74.8	188.9	0.0	0.0	0.0	34.0	71.9	52.1
		5 老人保健拠出金	24,208	28,591	840,161	2.9	3.4	0.0	0.0	0.0	16.1	19.1	96.6
		6 介 護 納 付 金	214,270,828	193,633,768	172,190,515	124.4	112.5	5.5	5.0	4.7	99.7	96.8	99.9
		7 共 同 事 業 拠 出 金	418,661,736	441,158,701	419,277,814	99.9	105.2	10.8	11.4	11.5	82.0	91.6	99.5
		8 保 健 事 業 費	40,317,357	39,205,634	38,005,253	106.1	103.2	1.0	1.0	1.0	67.9	76.4	78.6
		9 基 金 積 立 金	22,128	80,694	74,096	29.9	108.9	0.0	0.0	0.0	14.8	53.8	49.4
		10 諸 支 出 金	49,473,048	22,131,034	25,599,847	193.3	86.4	1.3	0.6	0.7	98.1	96.0	96.0
		11 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	3,862,334,170	3,867,017,407	3,645,612,177	105.9	106.1	100.0	100.0	100.0	94.1	96.1	95.6	

第 8 表 各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表 (2)

(単位:円・%)

名 会 計	区 分 款 別	支 出 済 額			すう勢比率(22年度基準)		構 成 比			予算現額に対する割合			
		24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	24年度	23年度	22年度	24年度	23年度	22年度	
特 別 会 計	老人 保 健 事 業	1 総 務 費	-	-	63,008	皆減	皆減	-	-	1.6	-	-	50.4
		2 医 療 諸 費	-	-	0	-	-	-	-	0.0	-	-	0.0
		3 諸 支 出 金	-	-	3,839,362	皆減	皆減	-	-	98.4	-	-	99.7
		4 予 備 費	-	-	0	-	-	-	-	0.0	-	-	0.0
		5 前年度繰上充用金	-	-	0	-	-	-	-	0.0	-	-	-
		計	-	-	3,902,370	皆減	皆減	-	-	100.0	-	-	-
	後 期 高 齢 者 医 療	1 総 務 費	13,672,124	15,452,162	15,975,694	85.6	96.7	4.3	4.8	5.0	82.5	87.4	90.2
		2 広域連合納付金	307,030,589	306,967,774	301,692,286	101.8	101.7	95.7	95.1	94.9	94.4	97.3	96.8
		3 諸 支 出 金	258,900	246,000	144,100	179.7	170.7	0.1	0.1	0.0	43.2	41.0	24.0
		4 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	320,961,613	322,665,936	317,812,080	101.0	101.5	100.0	100.0	100.0	93.6	96.6	96.2
	介 護 保 険 事 業	1 総 務 費	68,271,768	73,045,187	67,074,249	101.8	108.9	2.1	2.4	2.3	92.8	93.5	95.3
		2 保 険 給 付 費	3,011,181,889	2,921,357,639	2,798,236,479	107.6	104.4	94.0	94.4	94.2	97.6	98.3	98.1
		4 地 域 支 援 事 業 費	95,318,346	92,392,189	88,443,481	107.8	104.5	3.0	3.0	3.0	94.3	90.8	90.0
		5 基 金 積 立 金	21,523,748	79,555	72,874	29,535.6	109.2	0.7	0.0	0.0	99.9	39.8	36.4
		6 諸 支 出 金	7,692,239	6,241,577	17,221,246	44.7	36.2	0.2	0.2	0.6	95.4	97.5	98.5
		計	3,203,987,990	3,093,116,147	2,971,048,329	107.8	104.1	100.0	100.0	100.0	97.4	97.9	97.8
	下 水 道 事 業	1 総 務 費	55,874,944	50,597,466	45,267,412	123.4	111.8	3.0	1.9	1.9	54.0	85.2	94.6
		2 施 設 管 理 費	406,280,582	401,033,631	397,178,817	102.3	101.0	21.5	14.9	16.8	86.2	89.5	95.8
		3 下 水 道 事 業 費	509,349,612	1,282,466,272	935,443,872	54.5	137.1	26.9	47.6	39.4	35.1	88.8	68.7
		4 公 債 費	921,648,990	962,974,322	993,324,966	92.8	96.9	48.7	35.7	41.9	98.9	99.9	99.9
		5 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	1,893,154,128	2,697,071,691	2,371,215,067	79.8	113.7	100.0	100.0	100.0	64.0	92.5	84.1
	農 業 集 落 排 水 事 業	1 総 務 費	12,131,848	13,912,203	12,576,624	96.5	110.6	6.1	7.0	6.1	71.2	91.4	89.6
		2 施 設 管 理 費	46,376,600	42,170,570	43,642,085	106.3	96.6	23.4	21.1	21.3	77.1	81.2	83.2
		3 公 債 費	139,490,144	143,941,556	148,619,979	93.9	96.9	70.5	72.0	72.6	99.9	99.9	99.9
		4 予 備 費	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
計		197,998,592	200,024,329	204,838,688	96.7	97.6	100.0	100.0	100.0	91.2	94.5	95.0	
	特別会計の計	9,478,436,493	10,179,895,510	9,514,428,711	99.6	107.0				86.9	95.6	93.1	
	合 計	24,901,732,616	24,552,065,389	24,669,517,603	100.9	99.5				87.5	91.2	93.9	

第9表 各会計節別歳出集計表(1)

(単位:円・%)

会計名	区分		支出済額		増減額	増減率	構成比	
	節別		24年度	23年度			24年度	23年度
一般会計	1	報酬	123,790,922	120,189,823	3,601,099	3.0	0.8	0.8
	2	給料	1,072,787,636	1,093,519,456	△ 20,731,820	△ 1.9	7.0	7.6
	3	職員手当等	794,654,559	993,717,279	△ 199,062,720	△ 20.0	5.2	6.9
	4	共済費	429,634,754	459,521,177	△ 29,886,423	△ 6.5	2.8	3.2
	7	賃金	321,886,625	294,979,379	26,907,246	9.1	2.1	2.1
	8	報償費	34,522,698	33,937,501	585,197	1.7	0.2	0.2
	9	旅費	30,889,416	28,569,637	2,319,779	8.1	0.2	0.2
	10	交際費	1,805,056	1,643,505	161,551	9.8	0.0	0.0
	11	需用費	687,155,508	653,529,024	33,626,484	5.1	4.5	4.5
	12	役務費	106,067,029	110,138,259	△ 4,071,230	△ 3.7	0.7	0.8
	13	委託料	1,824,796,127	2,052,346,988	△ 227,550,861	△ 11.1	11.8	14.3
	14	使用料及び賃借料	183,694,836	169,283,925	14,410,911	8.5	1.2	1.2
	15	工事請負費	1,967,560,964	1,257,337,811	710,223,153	56.5	12.8	8.7
	16	原材料費	11,674,537	12,055,455	△ 380,918	△ 3.2	0.1	0.1
	17	公有財産購入費	41,167,194	36,668,592	4,498,602	12.3	0.3	0.3
	18	備品購入費	80,982,935	73,419,377	7,563,558	10.3	0.5	0.5
	19	負担金補助金及び交付金	1,122,598,897	813,214,262	309,384,635	38.0	7.3	5.7
	20	扶助費	1,882,090,798	1,777,509,609	104,581,189	5.9	12.2	12.4
	21	貸付金	592,095,000	636,451,000	△ 44,356,000	△ 7.0	3.8	4.4
	22	補償金及び賠償金	3,791,509	7,369,347	△ 3,577,838	△ 48.6	0.0	0.1
	23	償還金及び金割引	1,671,059,215	1,689,824,918	△ 18,765,703	△ 1.1	10.8	11.8
	24	投資及び出資金	54,400,000	52,738,461	1,661,539	3.2	0.4	0.4
	25	積立金	390,760,000	4,210,842	386,549,158	9,179.9	2.5	0.0
	26	寄附金	0	300,000	△ 300,000	皆減	0.0	0.0
	27	公課費	1,924,700	1,934,900	△ 10,200	△ 0.5	0.0	0.0
	28	繰出金	1,991,505,208	1,997,759,352	△ 6,254,144	△ 0.3	12.9	13.9
		計	15,423,296,123	14,372,169,879	1,051,126,244	7.3	100.0	100.0

(単位:円・%)

会計名	区分		支出済額		増減額	増減率	構成比		
	節別		24年度	23年度			24年度	23年度	
特別会計	国民健康保険事業	1	報酬	76,800	120,000	△ 43,200	△ 36.0	0.0	0.0
		2	給料	27,720,513	27,482,384	238,129	0.9	0.7	0.7
		3	職員手当等	14,455,716	14,216,318	239,398	1.7	0.4	0.4
		4	共済費	10,863,444	10,999,422	△ 135,978	△ 1.2	0.3	0.3
		7	賃金	13,171,135	12,512,230	658,905	5.3	0.3	0.3
		8	報償費	0	0	0	-	0.0	0.0
		9	旅費	17,120	41,840	△ 24,720	△ 59.1	0.0	0.0
		11	需用費	3,377,074	3,293,666	83,408	2.5	0.1	0.1
		12	役務費	6,060,347	5,735,745	324,602	5.7	0.2	0.1
		13	委託料	44,631,785	45,068,979	△ 437,194	△ 1.0	1.2	1.2
		14	使用料及び賃借料	443,908	368,118	75,790	20.6	0.0	0.0
		18	備品購入費	0	0	0	-	0.0	0.0
		19	負担金補助金及び交付金	3,692,021,152	3,724,966,977	△ 32,945,825	△ 0.9	95.6	96.3
		23	償還金及び金割引	49,473,048	22,131,034	27,342,014	123.5	1.3	0.6
		25	積立金	22,128	80,694	△ 58,566	△ 72.6	0.0	0.0
		計	3,862,334,170	3,867,017,407	△ 4,683,237	△ 0.1	100.0	100.0	
	後期高齢者医療	2	給料	4,469,297	4,650,198	△ 180,901	△ 3.9	1.4	1.4
		3	職員手当等	1,799,501	2,479,722	△ 680,221	△ 27.4	0.6	0.8
		4	共済費	1,485,328	1,610,000	△ 124,672	△ 7.7	0.5	0.5
		9	旅費	4,600	2,300	2,300	100.0	0.0	0.0
		11	需用費	668,242	788,834	△ 120,592	△ 15.3	0.2	0.2
		12	役務費	2,706,000	2,305,000	401,000	17.4	0.8	0.7
		13	委託料	305,318	2,814,094	△ 2,508,776	△ 89.2	0.1	0.9
		14	使用料及び賃借料	392,838	695,014	△ 302,176	△ 43.5	0.1	0.2
	19	負担金補助金及び交付金	308,871,589	307,074,774	1,796,815	0.6	96.2	95.2	
23	償還金及び金割引	258,900	246,000	12,900	5.2	0.1	0.1		
	計	320,961,613	322,665,936	△ 1,704,323	△ 0.5	100.0	100.0		

第9表 各会計節別歳出集計表(2)

(単位:円・%)

(単位:円・%)

会計名	区分		支出済額		増減額	増減率	構成比	
			24年度	23年度			24年度	23年度
	節別							
特別会計	介護保険事業	1 報酬	4,557,000	4,906,200	△ 349,200	△ 7.1	0.1	0.2
		2 給料	20,591,526	20,083,848	507,678	2.5	0.6	0.6
		3 職員手当等	9,445,850	9,525,514	△ 79,664	△ 0.8	0.3	0.3
		4 共済費	8,310,713	8,319,248	△ 8,535	△ 0.1	0.3	0.3
		7 賃金	16,752,816	16,653,165	99,651	0.6	0.5	0.5
		8 報償費	376,000	369,800	6,200	1.7	0.0	0.0
		9 旅費	341,490	355,345	△ 13,855	△ 3.9	0.0	0.0
		11 需用費	2,919,043	2,642,035	277,008	10.5	0.1	0.1
		12 役務費	12,230,462	12,318,412	△ 87,950	△ 0.7	0.4	0.4
		13 委託料	80,436,631	86,978,858	△ 6,542,227	△ 7.5	2.5	2.8
		14 使用料及び借賃	5,781,419	6,795,100	△ 1,013,681	△ 14.9	0.2	0.2
		18 備品購入費	0	0	0	-	0.0	0.0
		19 負担金補助金及び交付金	3,013,029,053	2,917,847,490	95,181,563	3.3	94.0	94.3
		23 償還金利息及び引料	7,692,239	6,241,577	1,450,662	23.2	0.2	0.2
		25 積立金	21,523,748	79,555	21,444,193	26,955.2	0.7	0.0
	計		3,203,987,990	3,093,116,147	110,871,843	3.6	100.0	100.0
	下水道事業	2 給料	43,813,004	32,716,326	11,096,678	33.9	2.3	1.2
		3 職員手当等	22,587,967	16,195,573	6,392,394	39.5	1.2	0.6
		4 共済費	15,074,945	11,603,032	3,471,913	29.9	0.8	0.4
		7 賃金	4,125,199	4,168,474	△ 43,275	△ 1.0	0.2	0.2
		9 旅費	389,290	238,540	150,750	63.2	0.0	0.0
		11 需用費	117,216,971	124,135,724	△ 6,918,753	△ 5.6	6.2	4.6
		12 役務費	7,013,440	6,157,292	856,148	13.9	0.4	0.2
		13 委託料	270,650,208	526,776,290	△ 256,126,082	△ 48.6	14.3	19.5
		14 使用料及び借賃	3,469,435	2,965,392	504,043	17.0	0.2	0.1
15 工事請負費		422,652,580	895,059,100	△ 472,406,520	△ 52.8	22.3	33.2	
16 原材料費	120,750	0	120,750	皆増	0.0	0.0		
18 備品購入費	5,790,674	2,948,954	2,841,720	96.4	0.3	0.1		
19 負担金補助金及び交付金	24,941,988	12,510,132	12,431,856	99.4	1.3	0.5		

会計名	区分		支出済額		増減額	増減率	構成比	
			24年度	23年度			24年度	23年度
	節別							
特別会計	下水道事業	21 貸付金	2,012,000	2,352,000	△ 340,000	△ 14.5	0.1	0.1
		22 償還金利息及び引料	29,017,509	80,626,080	△ 51,608,571	△ 64.0	1.5	3.0
		23 償還金利息及び引料	921,655,668	963,044,882	△ 41,389,214	△ 4.3	48.7	35.7
		27 公課費	2,622,500	15,573,900	△ 12,951,400	△ 83.2	0.1	0.6
		計	1,893,154,128	2,697,071,691	△ 803,917,563	△ 29.8	100.0	100.0
	農業集落排水事業	2 給料	3,913,266	3,838,557	74,709	1.9	2.0	1.9
		3 職員手当等	1,759,451	1,581,278	178,173	11.3	0.9	0.8
		4 共済費	1,302,229	1,296,193	6,036	0.5	0.7	0.6
		7 賃金	35,500	0	35,500	皆増	0.0	0.0
		9 旅費	32,140	0	32,140	皆増	0.0	0.0
		11 需用費	14,921,948	16,981,239	△ 2,059,291	△ 12.1	7.5	8.5
		12 役務費	1,679,787	1,946,605	△ 266,818	△ 13.7	0.8	1.0
		13 委託料	18,517,516	22,006,607	△ 3,489,091	△ 15.9	9.4	11.0
		14 使用料及び借賃	736,211	712,494	23,717	3.3	0.4	0.4
		15 工事請負費	10,920,000	3,097,500	7,822,500	252.5	5.5	1.5
		19 負担金補助金及び交付金	93,000	93,000	0	0.0	0.0	0.0
		21 貸付金	73,000	171,000	△ 98,000	△ 57.3	0.0	0.1
		23 償還金利息及び引料	139,490,144	143,941,556	△ 4,451,412	△ 3.1	70.5	72.0
		25 積立金	2,920,000	2,681,000	239,000	8.9	1.5	1.3
		27 公課費	1,604,400	1,677,300	△ 72,900	△ 4.3	0.8	0.8
	計	197,998,592	200,024,329	△ 2,025,737	△ 1.0	100.0	100.0	
	計	9,478,436,493	10,179,895,510	△ 701,459,017	△ 6.9			
	合計	24,901,732,616	24,552,065,389	349,667,227	1.4			

第 10 表 市 債 の 状 況

(単位:千円)

区 分	23年度末 現在高	24年度 借入額	24年度元利償還額			24年度末 現在高
			元 金	利 子	計	
一 般 公 共 事 業 債	825,432	149,500	130,365	12,372	142,737	844,567
一 般 単 独 事 業 債	2,349,943	170,300	370,447	39,455	409,902	2,149,796
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	7,702	0	856	112	968	6,846
学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	2,683,583	0	232,151	54,063	286,214	2,451,432
災 害 復 旧 事 業 債	686,588	29,900	141,791	9,334	151,125	574,697
(1) 単独災害復旧事業債	593,231	7,900	123,539	8,184	131,723	477,592
(2) 補助災害復旧事業債	93,357	22,000	18,252	1,150	19,402	97,105
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	0	325,900	0	0	0	325,900
(1) 補助・直轄事業	0	86,400	0	0	0	86,400
(2) 継ぎ足し単独事業	0	8,000	0	0	0	8,000
(3) 緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	0	231,500	0	0	0	231,500
一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	71,024	0	17,156	1,059	18,215	53,868
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業 債	278,762	0	24,925	3,317	28,242	253,837
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	134,181	0	27,459	2,961	30,420	106,722
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	26,349	0	3,698	382	4,080	22,651
退 職 手 当 債	267,375	0	36,330	3,495	39,825	231,045
地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金	7,500	0	0	0	0	7,500
財 源 対 策 債	668,799	0	66,176	11,594	77,770	602,623
減 収 補 て ん 債	38,256	0	4,900	510	5,410	33,356
臨 時 財 政 特 例 債	4,190	0	4,190	146	4,336	0
減 税 補 て ん 債	537,426	0	94,483	6,866	101,349	442,943
臨 時 税 収 補 て ん 債	106,149	0	16,823	2,039	18,862	89,326
臨 時 財 政 対 策 債	5,168,036	751,521	209,817	61,326	271,143	5,709,740
調 整 債	1,430	0	1,430	52	1,482	0
県 貸 付 金	39,673	10,500	23,677	142	23,819	26,496
計	13,902,398	1,437,621	1,406,674	209,225	1,615,899	13,933,345
特 別 会 計						
下 水 道 事 業	11,707,787	462,000	663,921	257,728	921,649	11,505,866
農 業 集 落 排 水 事 業	1,859,451	0	98,351	41,139	139,490	1,761,100
計	13,567,238	462,000	762,272	298,867	1,061,139	13,266,966
合 計	27,469,636	1,899,621	2,168,946	508,092	2,677,038	27,200,311

(注) 本表の数値は、総務省の「地方財政状況調査」資料による。